

第3期

伊那市地方創生人口ビジョン

令和7年3月

伊 那 市

目 次

第 1 章	基本的な考え方	1
1	伊那市地方創生人口ビジョンの趣旨	1
2	対象期間	1
第 2 章	国及び県の現状と将来展望	2
1	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」	2
2	長野県の「信州未来共創戦略」	4
第 3 章	伊那市の人口の現状分析	5
1	年齢別人口	5
2	人口推移	6
3	自然動態	8
4	社会動態	10
5	産業別就業者	15
第 4 章	将来人口の推計と分析	18
1	コーホート変化率法による人口推計の概要	18
2	総人口・年齢区分別人口の推計（全市・地区別）	19
第 5 章	人口の現状分析結果及び対策	25
1	人口動態の現状分析	25
2	子育て世代の転出抑制と転入促進	25
3	首都圏からの転入促進	26
4	雇用の創出及び労働力の確保	26
第 6 章	人口減少問題に取り組む基本的視点	27
第 7 章	人口の将来展望	28
1	人口の将来展望	28
2	将来人口の推計	30

第1章 基本的な考え方

1 伊那市地方創生人口ビジョンの趣旨

伊那市地方創生人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、本市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。国等の総合戦略、人口ビジョンの趣旨を勘案し、策定するものです。

伊那市では、第2次伊那市総合計画の将来推計及びまち・ひと・しごと創生の実現に向けた新たな施策の展開を踏まえ、策定しました。

2 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間が令和32年（2050年）であることから、25年後の令和32年（2050年）とします。



第2章 国及び県の現状と将来展望

1 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

(1) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」は、「静かなる危機」と呼ばれる人口減少克服という課題に対して、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として平成 26 年（2014 年）に策定され、令和元年（2019 年）12 月に改訂されました。

(2) 人口問題をめぐる現状と見通し ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

① 人口減少の現状と見通し

日本の合計特殊出生率^{※1}（以下「出生率」という。）は、人口置換水準^{※2}（令和 4 年（2022 年）は 2.07。）を下回り、今日まで約 40 年以上続いている。平成 20 年（2008 年）をピークに日本の総人口は減少局面に入り、平成 30 年（2018 年）10 月 1 日時点の総人口は 1 億 2,644 万 3 千人、2018 年の出生数は 1899 年の調査開始以来最低の 91 万 8 千人を記録した。社人研の「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」の出生中位（死亡中位）推計によると、2020 年代初めは毎年 50 万人程度の減少であるが、2040 年代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードにまで加速すると推計されている。

※1 1 人の女性が、一生の間に生むであろう子どもの数を表し、15 歳～49 歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字。

※2 人口が増加も減少もしない均衡した状態になる出生率の水準

② 東京圏への一極集中の現状と見通し

今日、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけである。東日本大震災後に 1 都 3 県への転入超過はいったん減少したが、2018 年には 13.6 万人まで増加している。転入超過数の年齢構成を見ると、15～19 歳（2.7 万人）、20～24 歳（7.5 万人）の若い世代が大半を占めており、大学進学時ないし大学卒業後就職時の転入が、その主たるきっかけとなっていると考えられる。

かつては、東京圏の大学に進学しても、就職時に地元に戻る動きも見られたが、近年そうした U ターンが減少する一方、地方大学の卒業生が東京圏へ移動する傾向が強まっている状況が指摘されている。また、これまで、東京圏への転入超過数が増加傾向にあるときは男性の転入超過数が女性を上回る傾向にあったが、近年は男性よりも女性が多い傾向にある。

(3) 人口減少問題に取り組む意義

① 人口減少が地域経済社会に与える影響

総人口の減少と高齢化によって「働き手」の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、一人当たりの国民所得も低下させおそれがある。地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し、地方の経済が縮小する等、様々な社会的・経済的課題が生じている。この状態が継続すると、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることになる。

② 人口減少に早急に対応すべき必要性

各種対策が出生率向上に結びつき、成果が挙がるまでに一定の時間を要し、仮に出生率が向上しても、人口が定常状態^{※1}になるには更に時間を要する。

「国民希望出生率^{※2}」として、一定の仮定に基づく計算を行えばおおむね1.8程度となる。地域の実情に合わせた取組を通じて、結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現していくことが重要である。

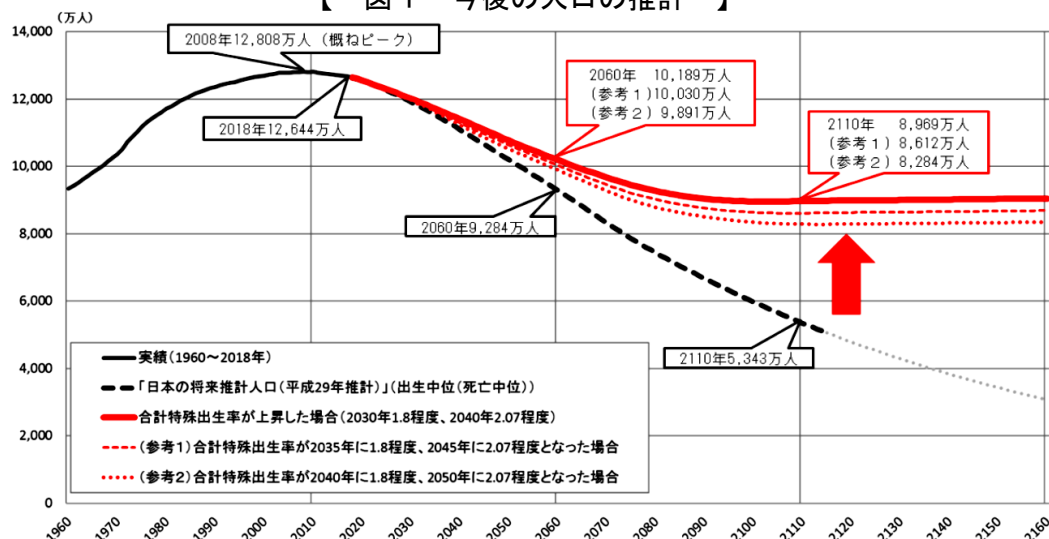
※1 出生率が人口置換水準で一定となった後、人口規模が安定して推移している状態

※2 若い世代の結婚や出産の希望がかなったときの出生率の水準。

(4) 長期的な展望

社人研「将来推計人口（平成29年推計）」では、このまま人口が推移すると、2060年の総人口は9,284万人にまで落ち込むと推計されている。これは、1950年代の人口規模に逆戻りすることを意味している。さらに、総人口は2100年に6,000万人を切った後も、減少が続いていくことになる。もし、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、日本の出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれる。

【 図1 今後の人口の推計 】



2 長野県の「信州未来共創戦略」

(1)「信州未来共創戦略～みんなでつくる 2050 年の NAGANO～」の趣旨

「信州未来共創戦略」は、今の子どもたちが大人になる 2050 年を展望して、県民が今から取り組むべきことをまとめ、行政・地域・県民一人ひとりが具体的な行動を起こすための羅針盤となるよう、令和 6 年（2024 年）12 月に策定されました。

（２）長野県人口の現状と見通し

- 長野県の人口は平成 13 年（2001 年）の約 222 万人をピークに減少に転じており、令和 32 年（2050 年）の人口は、現状のまま何もしなければ 159 万人（出生数や社会増減が大きく改善したケースでも 169 万人）となり、2001 年のピーク時から約 3 割減少する「7 がけ社会」が到来する見通し。
- 県の出生率は 1.34（令和 5 年（2023 年））と、全国を上回っているものの 4 年連続で低下している。

出生数は、第 2 次ベビーブーム以降ほぼ一貫して減少が続いており、その当時と比較して約 7 割減少するなど、急速な少子化に歯止めがかかっていない。県の人口は、出生率などの急速な改善がみられる場合であっても 2100 年頃までへ減少が続く見通しである。

- 社会増減に目を向けると、20～24 歳の転出超過が最も大きく、特に女性の転出超過が大きいことは深刻な課題である。一方で、30～39 歳の子育て世代は転入超過となっている。
- すでに生じ始めている問題も含め、このまま人口減少が進むと以下に挙げられるような県民の暮らしや産業に関わるさまざまな問題が新たに生じ、または顕在化・深刻化するおそれがある。

ア 労働力人口の減少により、企業活動、医療・福祉、交通・物流など暮らしを支える活動の継続が困難

イ 消費者人口の減少により、産業の成長力・競争力の低下、賃金の減少

ウ 地域の担い手不足により、互いに支えあうコミュニティが弱体化

工 高齢者の割合が増加し、若者や将来世代の社会保障や税負担が増加

オ インフラ（道路・上下水道等）や行政サービスの維持・更新が困難

力 空き家や空き地が増加、スーパーや娯楽施設などが撤退

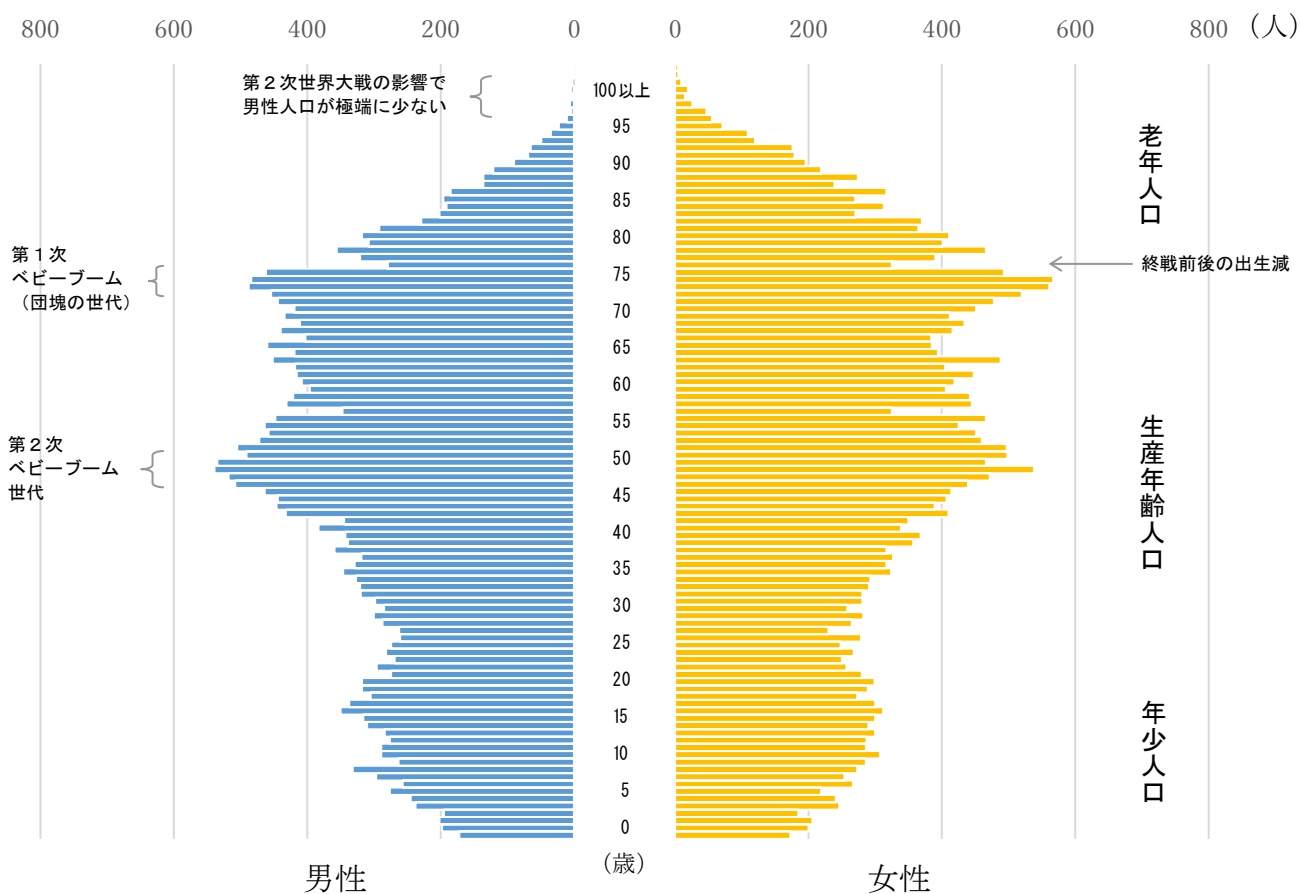
第3章 伊那市の人口の現状分析

1 年齢別人口

(1) 人口ピラミッド

本市の人口ピラミッドは、二つの大きな膨らみがある「ひょうたん形」で、わが国の人口ピラミッドの形によく似ており、第2次ベビーブーム世代の層の厚みが大きく、生産年齢人口割合の高さにつながっています。

また、20歳代の人口が少なく、進学・就職等で流出しています。



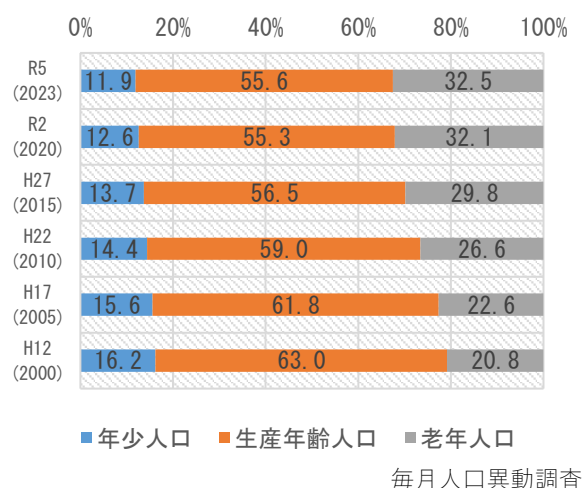
令和6年10月1日現在 (住民基本台帳及び外国人登録原票)

(2) 年齢3区分別人口構成

本市の年齢3区分別人口構成は、年々年少人口割合及び生産年齢人口割合が減少傾向で、一方で老年人口割合が増加しています。

特に老年人口割合は、令和5年（2023年）では、平成12年（2000年）から11.7ポイント増の32.5%となっており、高齢化が進んでいます。

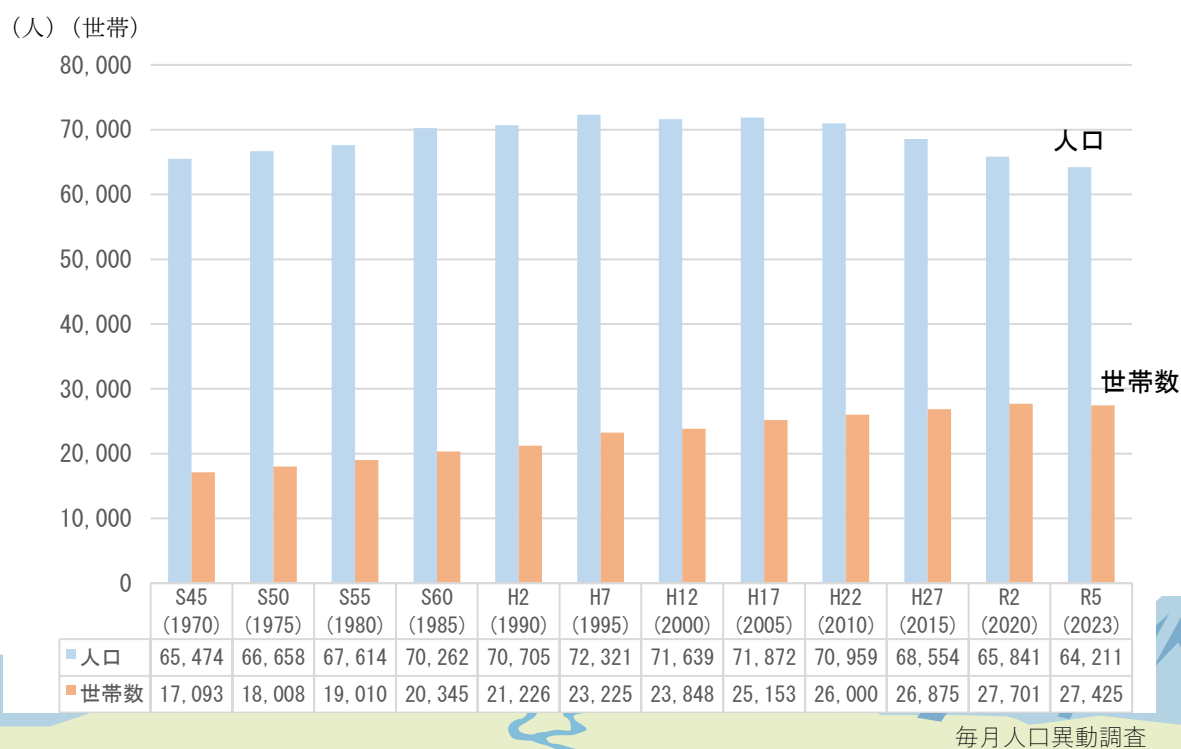
※年少人口は0～14歳、生産年齢人口は15歳～64歳、老年人口は65歳以上



2 人口推移

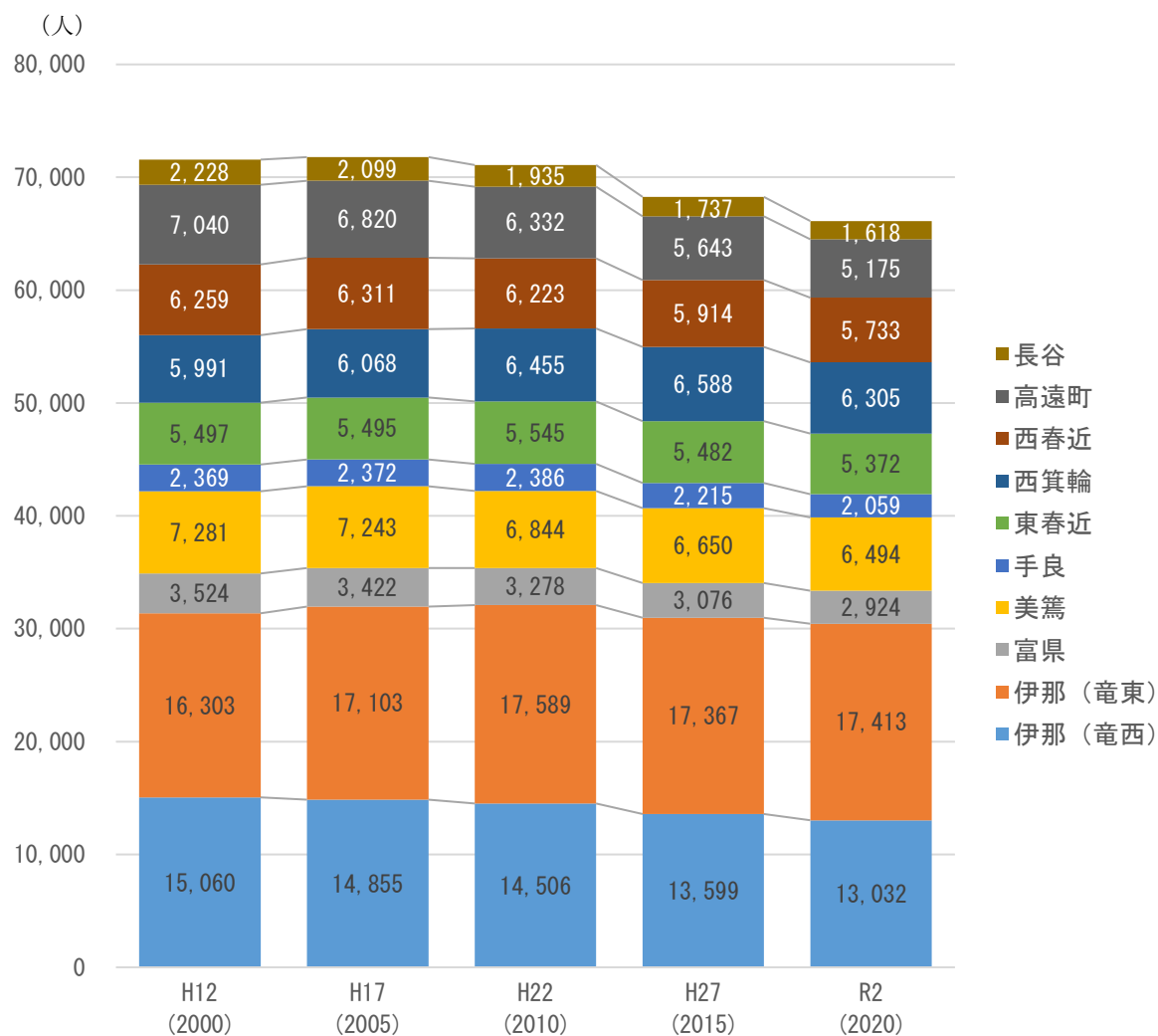
(1) 総人口・世帯数

総人口は、平成7年（1995年）をピークに、緩やかな減少に転じています。世帯数は増加傾向にあります。



(2) 地区別総人口

地区別の人口は、平成 22 年（2010 年）まで伊那（竜東）、東春近、西箕輪が増加傾向にありましたが、近年ではすべての地区において横ばい、または減少傾向にあります。

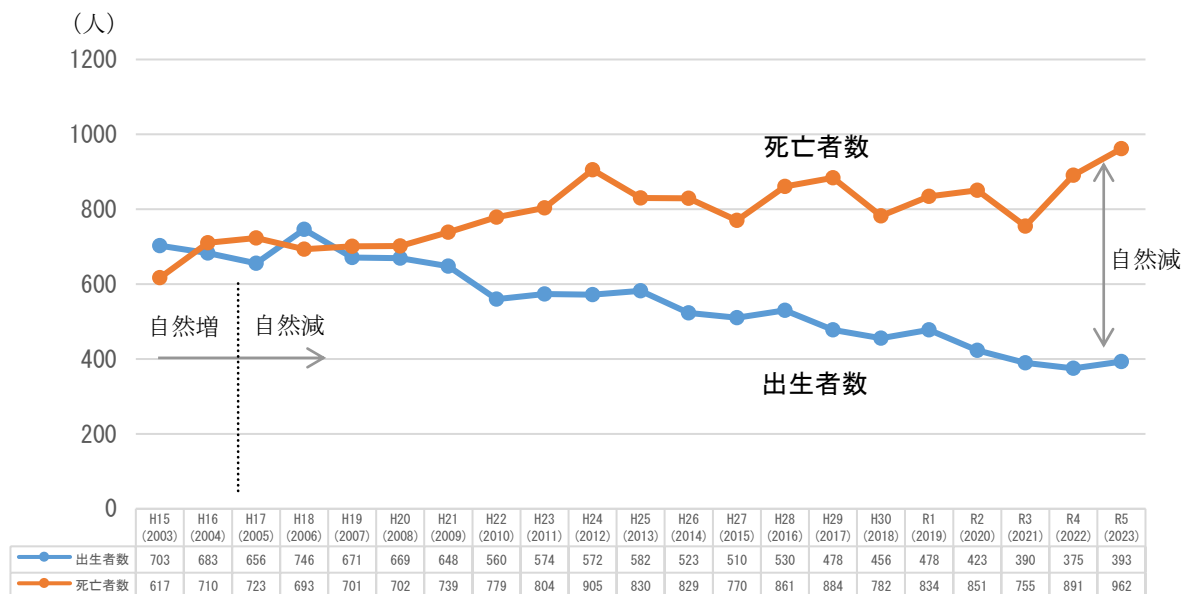


国勢調査

3 自然動態※

(1) 自然動態の推移

自然動態は、平成 16 年（2004 年）から減少に転じています。

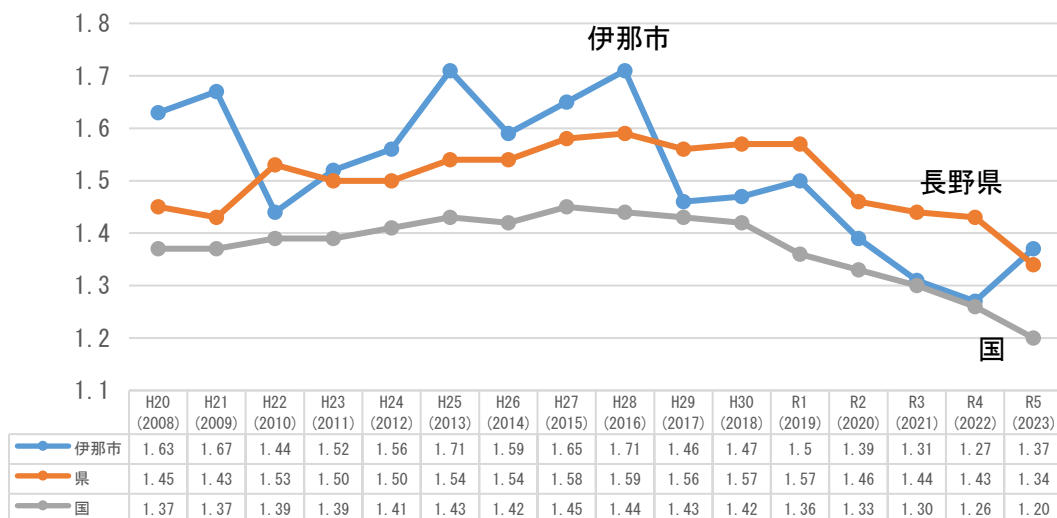


毎月人口異動調査

※ 出生者数と死亡者数による人口の動き。増加の場合は「自然増」、減少の場合は「自然減」という。

(2) 合計特殊出生率

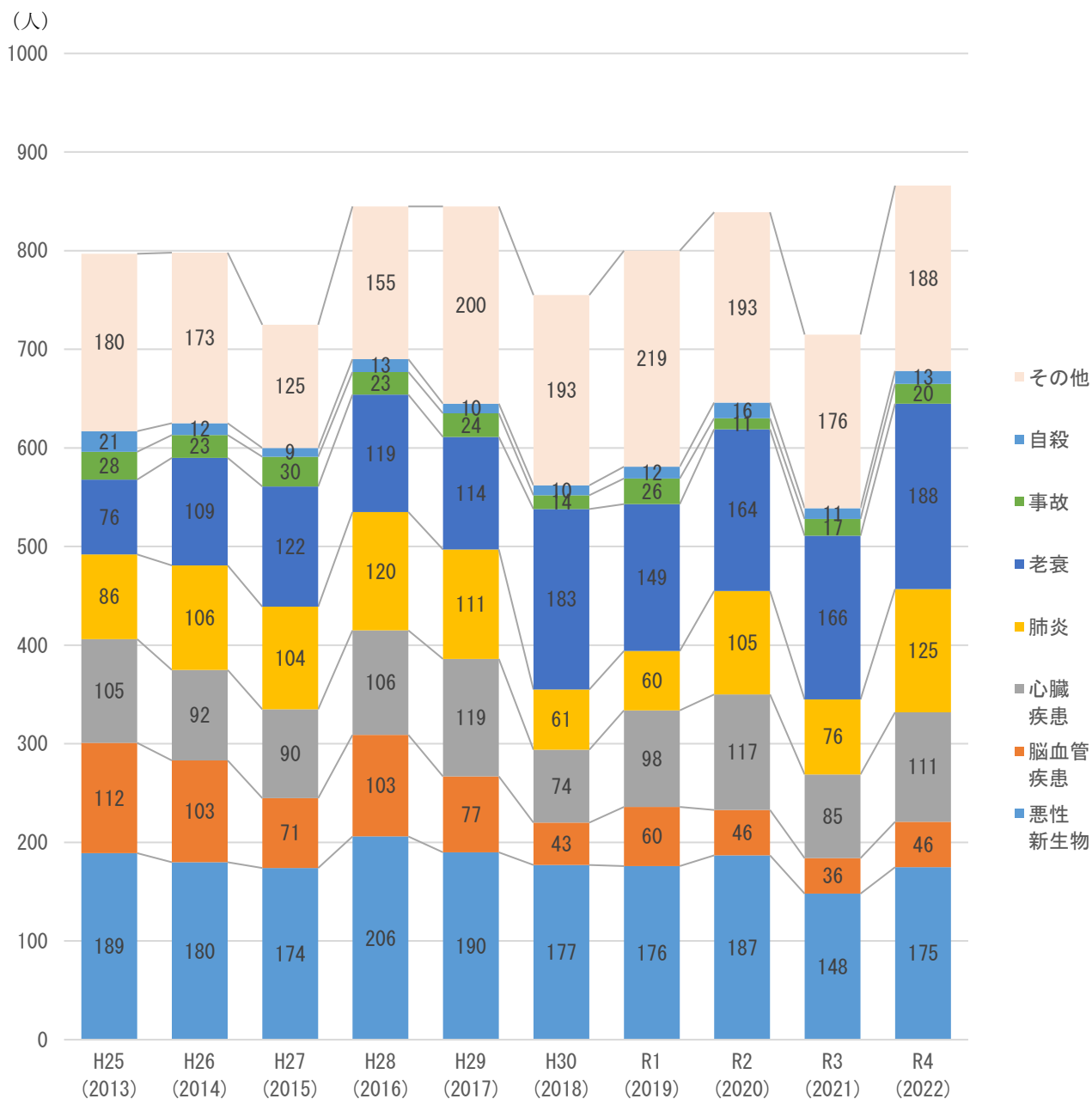
合計特殊出生率は、平成 23 年（2011 年）から平成 28 年（2016 年）の間は、国、県より高くなっていますが、平成 29 年（2017 年）以降は県を下回る状況が続いています（令和 5 年度を除く）。



伊那市：平成 28 年度まで県伊那保健所数値、平成 29 年度以降伊那市健康推進課数値

(3) 死因別死亡者数

死因別死亡者数は、生活習慣病に起因すると考えられる悪性新生物（がん）、脳血管疾患、心臓疾患が約5割（その他を除く）を占めています。

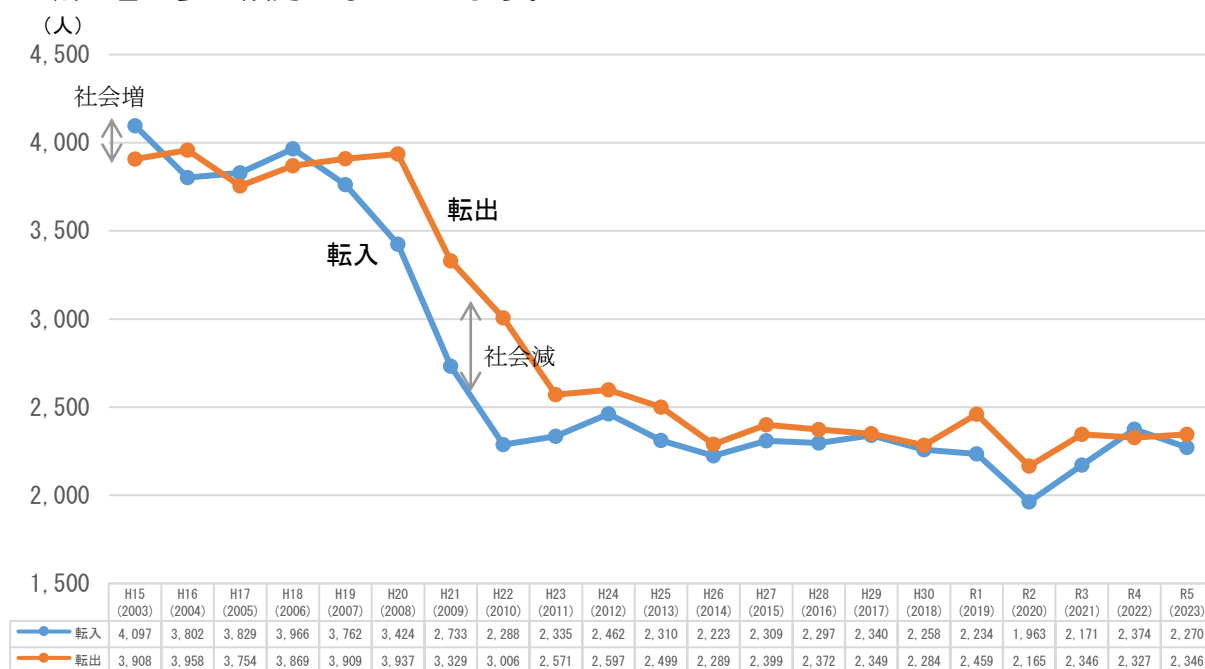


伊那市健康推進課数値

4 社会動態※

(1) 社会動態の推移

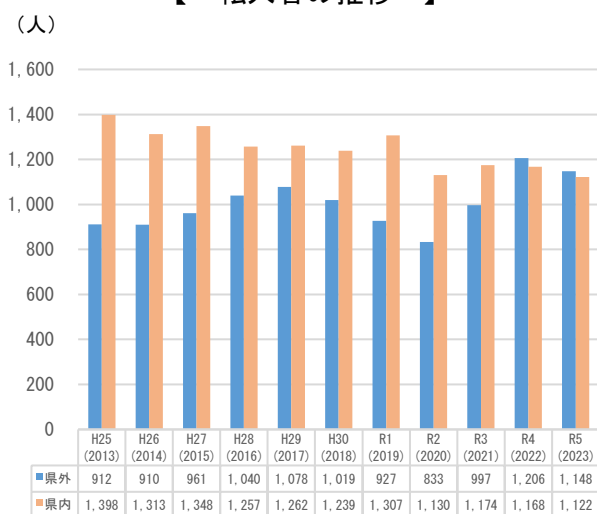
社会動態は、平成 20 年（2008 年）から大きく減少に転じていますが、ここ数年は、人口移動が落ち着き、減少幅が縮小しています。転入者は令和 3 年（2021 年）まで県内からの転入者が多く、令和 4 年（2022 年）以降は県外からの転入者が多い傾向にあります。また、転出者は平成 23 年（2011 年）以降、県内への転出者が多い傾向となっています。



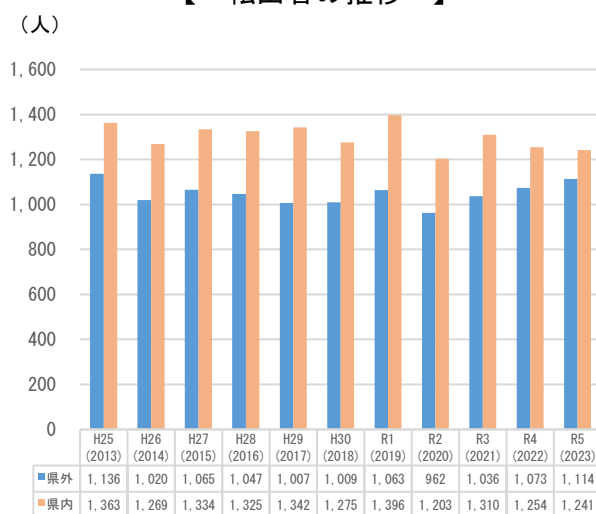
毎月人口異動調査

※ 転入者数と転出者数による人口の動き。増加の場合は「社会増」、減少の場合は「社会減」という。

【 転入者の推移 】



【 転出者の推移 】

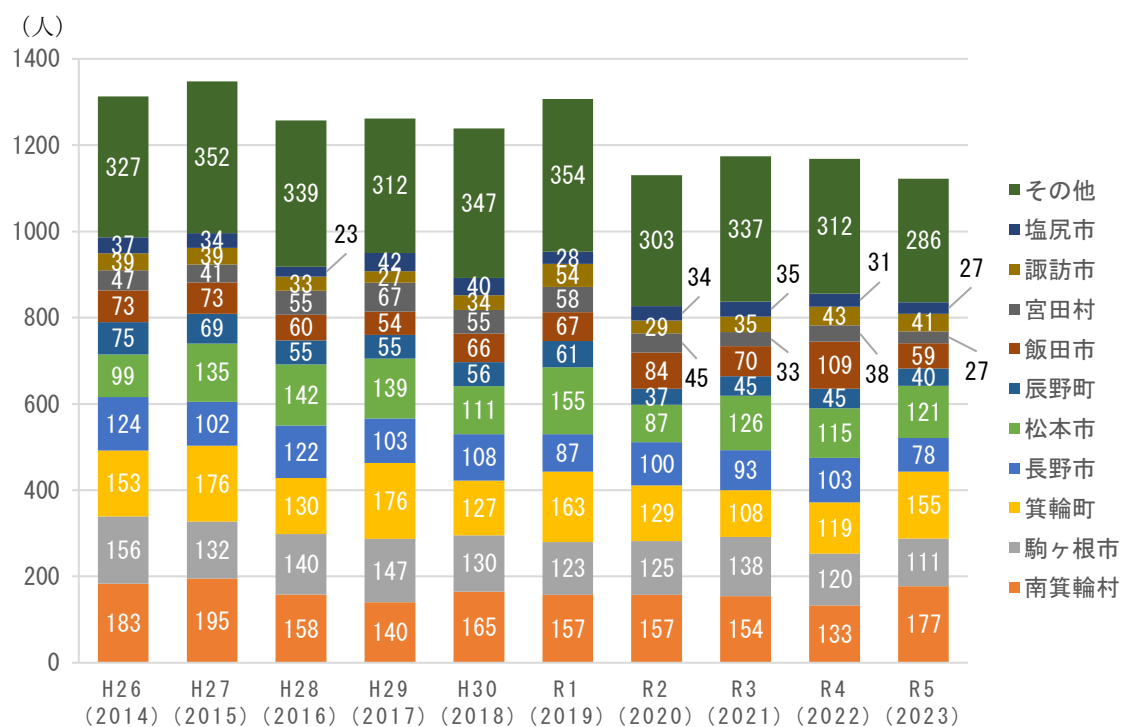


毎月人口異動調査

(2) 転入者

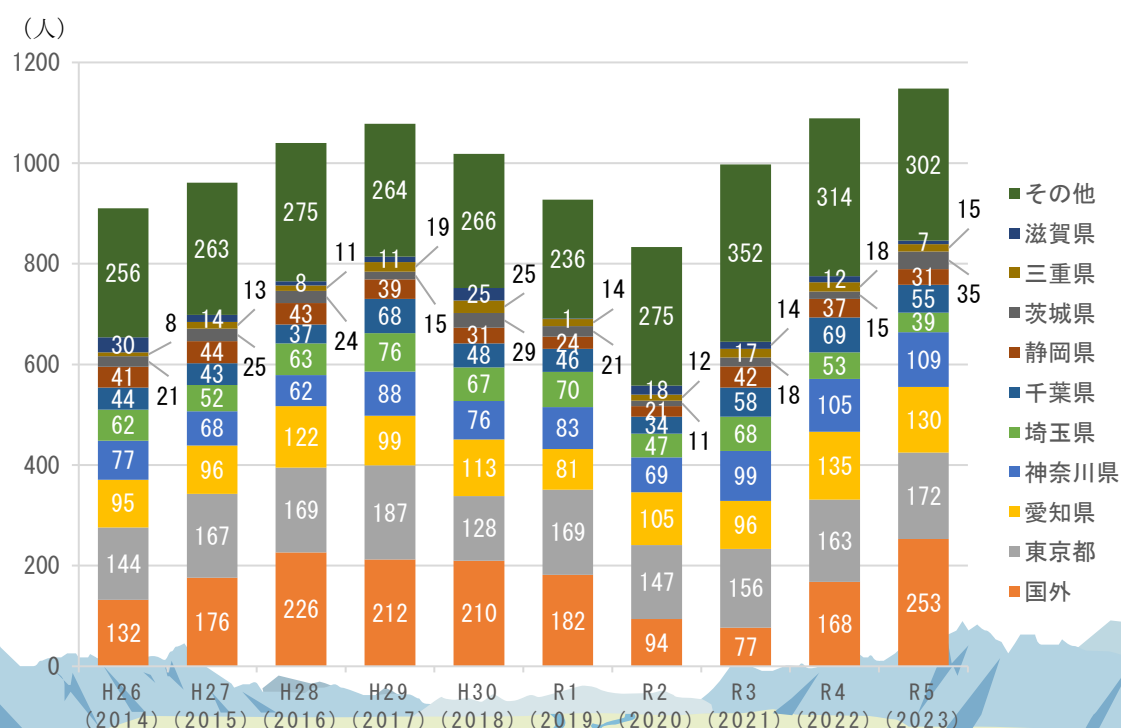
① 県内転入者

県内からの転入者は、上伊那郡内（特に駒ヶ根市、箕輪町、南箕輪村）が多くを占めています。



② 県外転入者

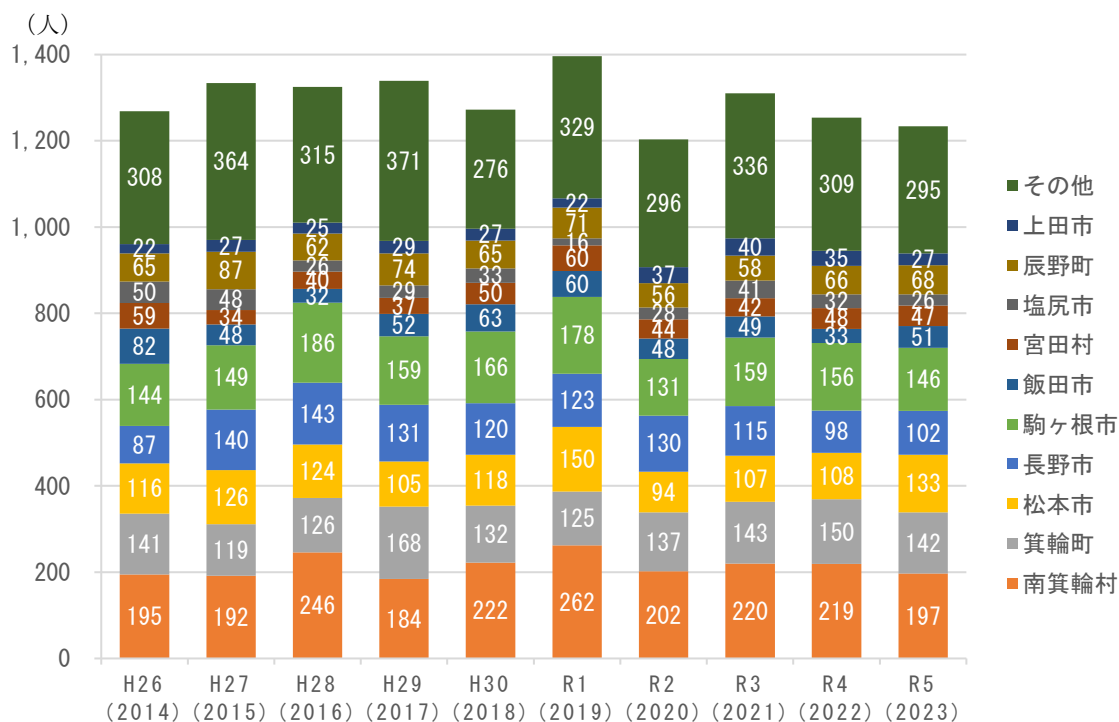
県外からの転入者は、首都圏を中心に増加傾向にあります。また、国外からの転入者数が増加しています。



(3) 転出者

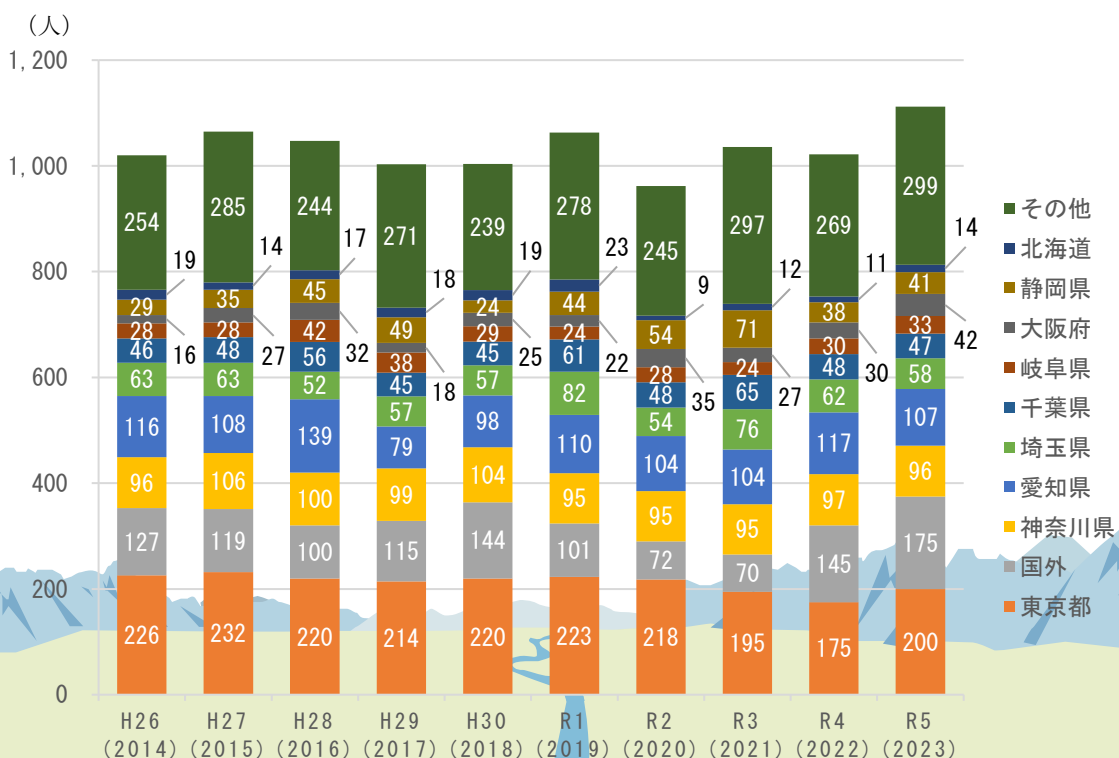
① 県内転出者

県内への転出者は、上伊那郡内が多く、次いで長野市、松本市等の県内都市部への転出者が多い傾向にあります。



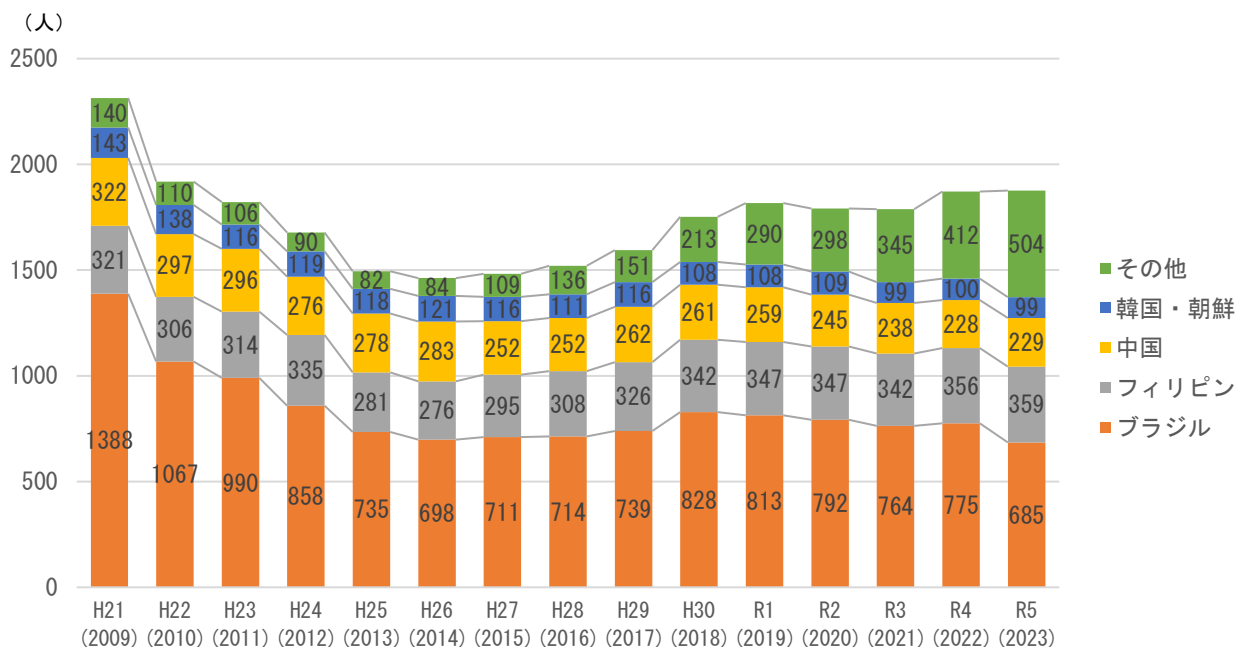
② 県外転出者

県外への転出者は、首都圏の1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）で約4割を占め、東京都が最も多くなっています。



③ 外国人登録者数

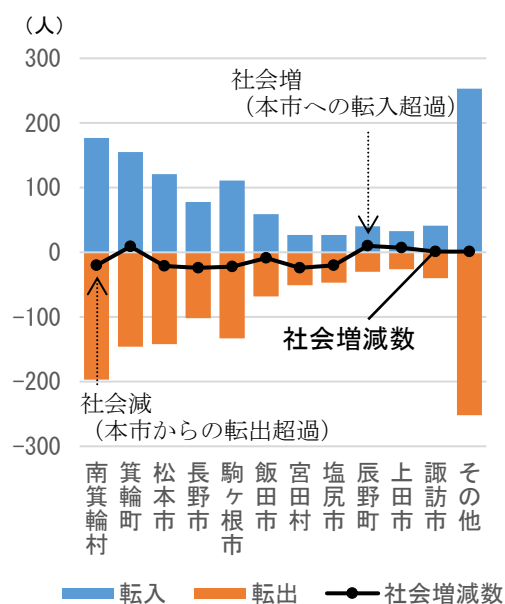
外国人登録者数は、ブラジル、フィリピン国籍の外国人の割合が大きく、5割以上を占めています。このことから、国外間での転入・転出はブラジル、フィリピンからの就労者が大きく関係していると考えられます。



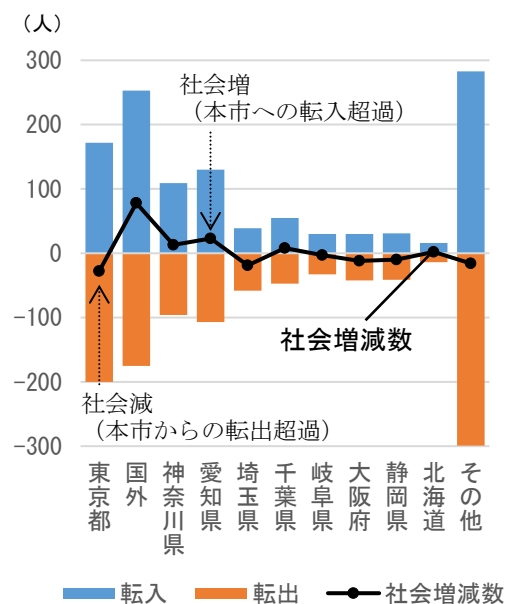
④ 転入・転出超過

県内では、南箕輪村をはじめ、上伊那郡内の近隣市町間での転入・転出が多く、同様の傾向が続いています。また、首都圏への転出超過の傾向も継続しています。

【県内との人口移動（令和5年（2023年））】



【県外との人口移動（令和5年（2023年））】



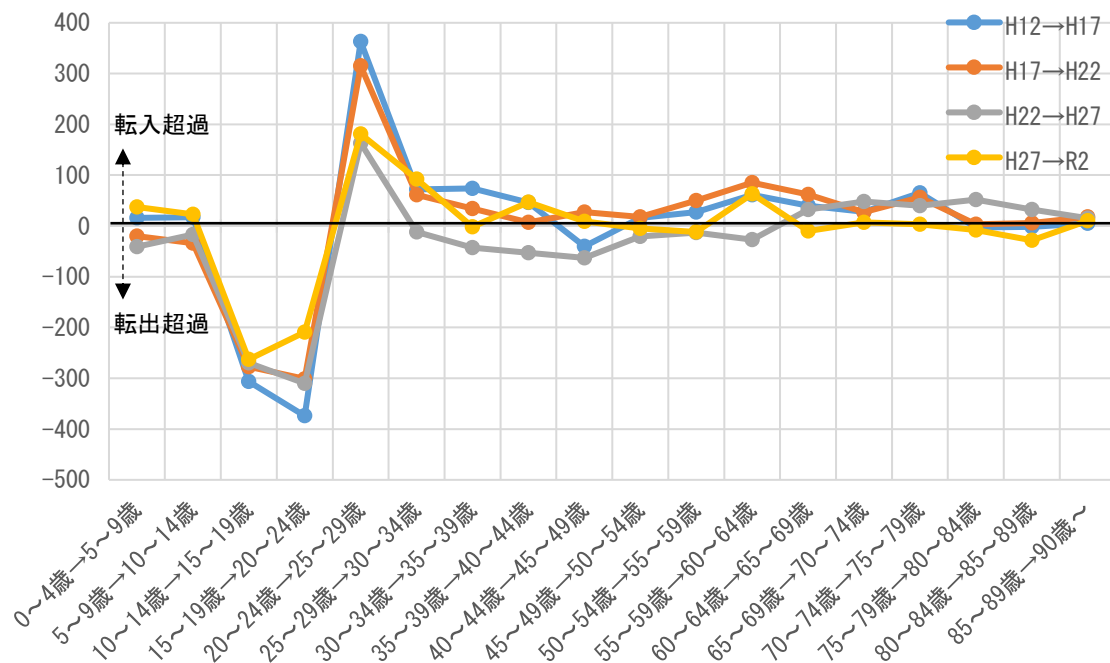
毎月人口異動調査

⑤ 年代別人口移動

年代別人口移動は、男女ともに 15～24 歳では大きく転出超過となっており、また、25～29 歳では、減少傾向ではありますが転入超過となっています。

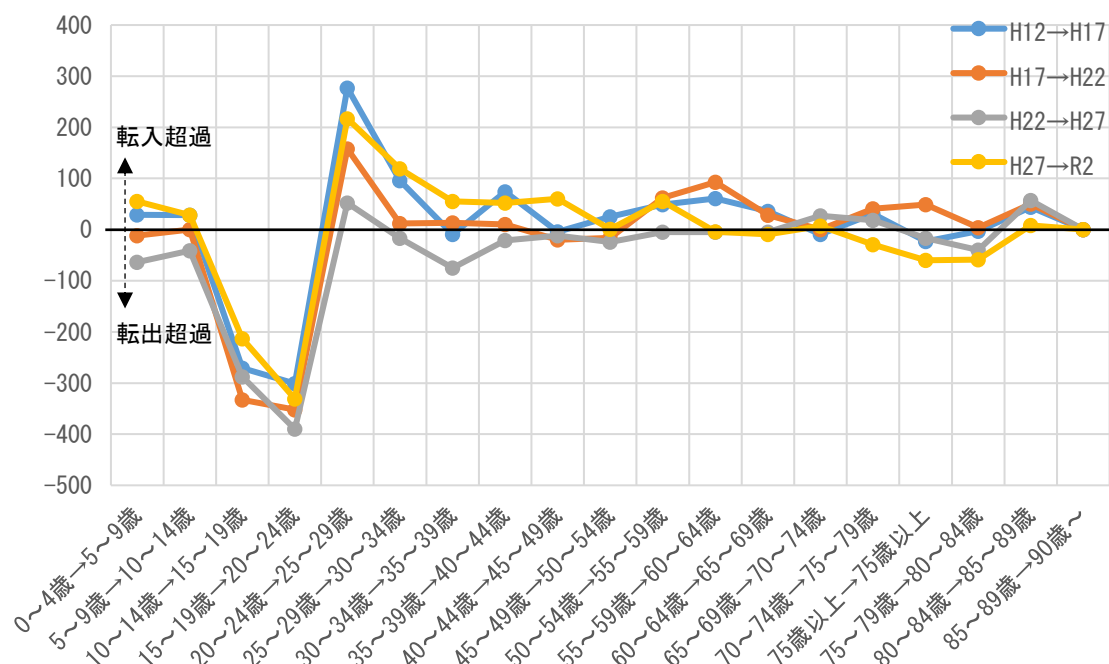
(人)

【 男性 】



(人)

【 女性 】

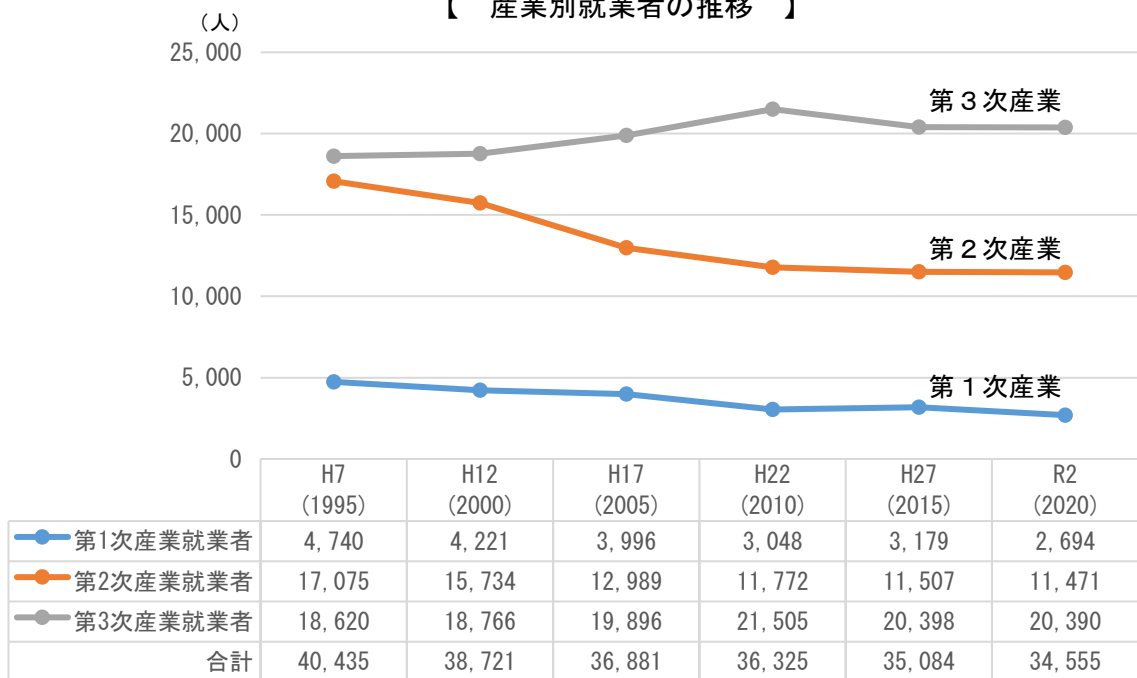


5 産業別就業者

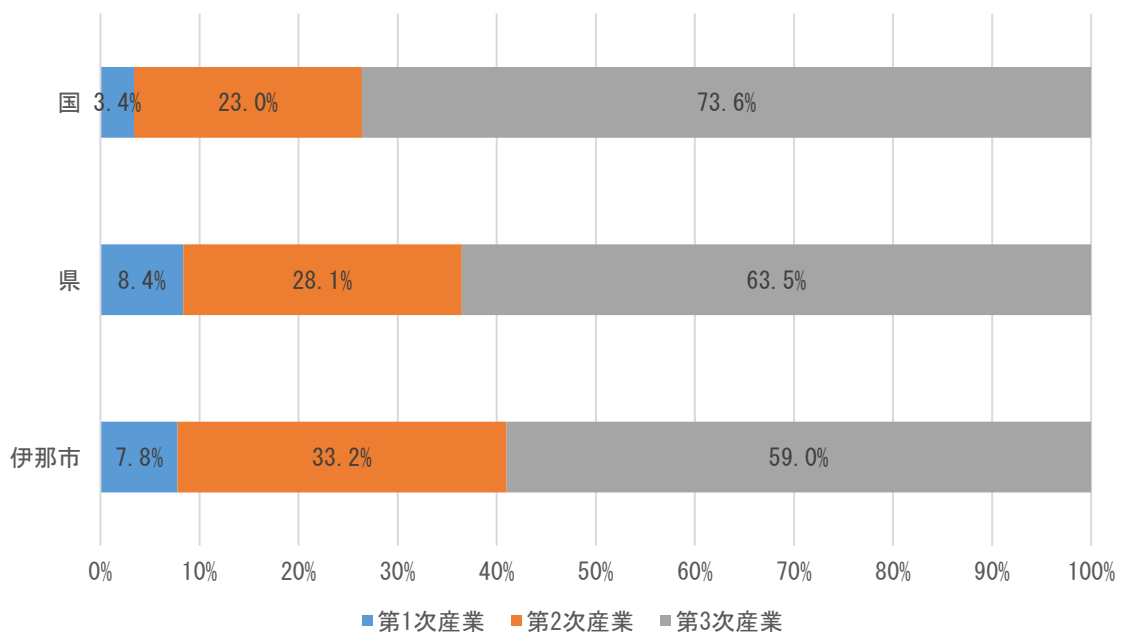
(1) 推移及び構成比

第3次産業の就業者は、増加傾向にあります。産業別就業者の構成比は、第2次産業の就業者割合が国や県よりも高くなっています。

【 産業別就業者の推移 】



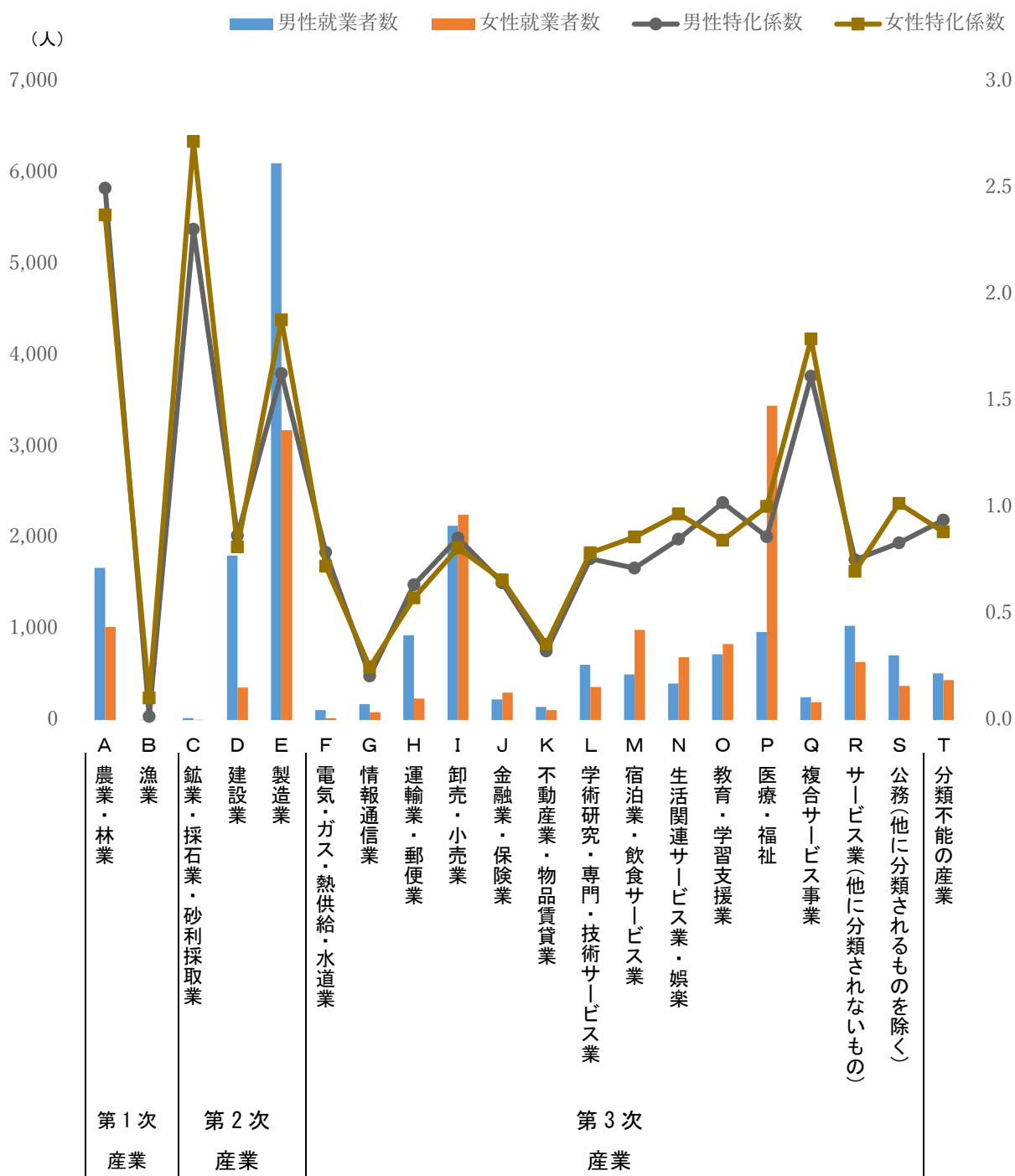
【 産業別就業者の構成比（令和2年（2020年）） 】



国勢調査（産業分類不能の産業は第3次産業に含むものとする）

(2) 男女別産業大分類別人口

男女別産業大分類別人口は、製造業就業者が圧倒的に多く、その特化係数※は男性が1.6、女性が1.9となっています。



令和2年(2020年)国勢調査

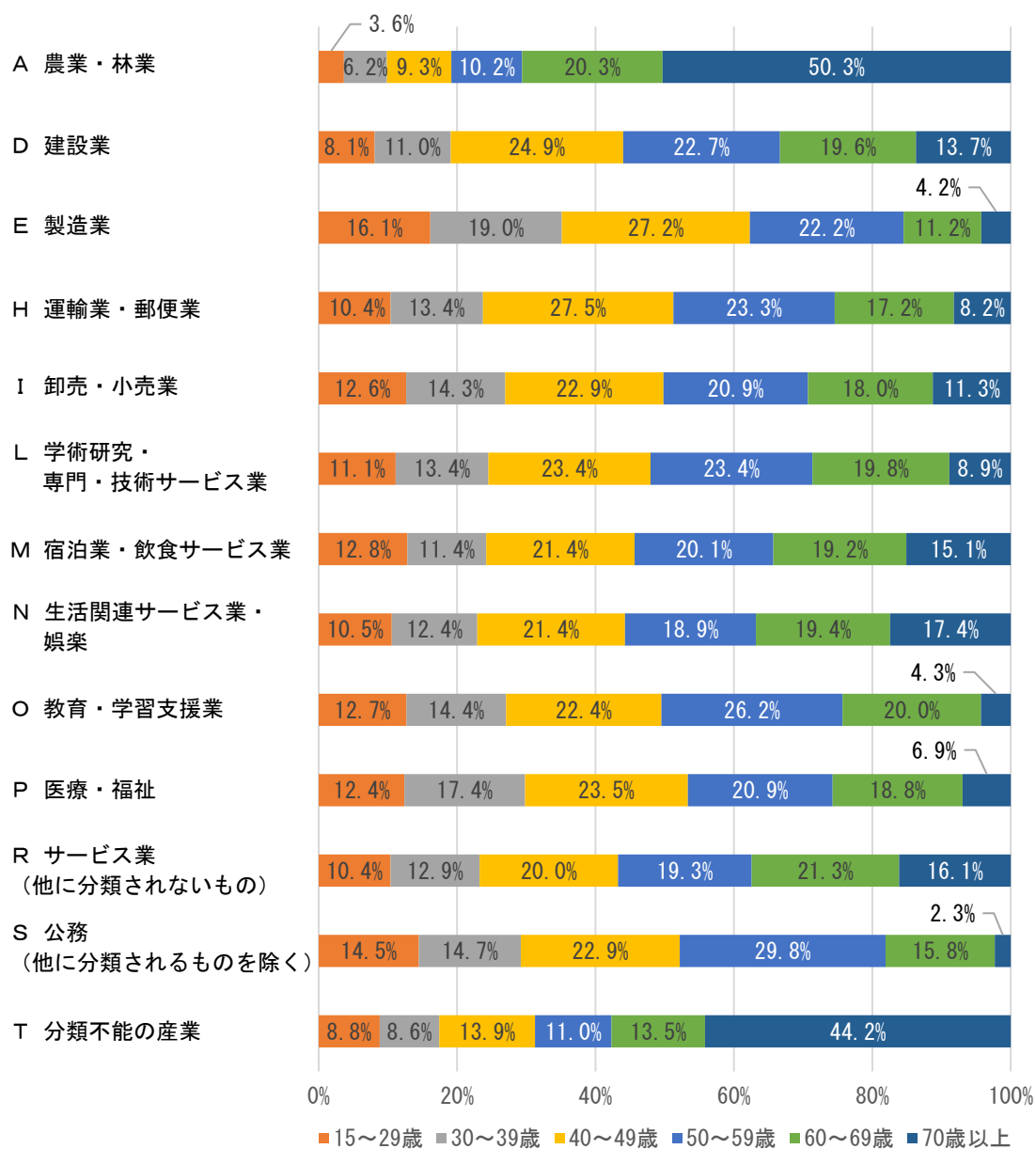
※特化係数：

「本市の産業別就業者比率」÷「全国の産業別就業者比率」で算出。

産業別就業者比率が全国平均と比較してどの程度の偏りがあるかを調べる方法で、特化係数が1.0を超えていれば全国平均に比べ相対的に特化しているといえる。

(3) 年齢階級別産業人口

就業者が多い建設業、製造業、卸売・小売業及び医療・福祉は、年齢構成のバランスが良く、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。



令和2年(2020年)国勢調査

第4章 将来人口の推計と分析

1 コーホート変化率法による人口推計の概要

(1) 推計期間

- 令和 32 年（2050 年）までの 5 年ごと

(2) 基準年次

- 平成 17 年（2005 年）から令和 2 年（2020 年）の 4 回の国勢調査人口

(3) 人口の推計方法

- 年齢階級の推計においては、コーホート変化率法を使用。
- コーホート変化率法は、コーホートごとの 5 年間の人口増減を変化率として捉え、その率が将来も大きく変化しないものと推計し、0～4 歳の子ども人口は、15～49 歳女子人口との比率により推計する方法である。
- 本推計においては、①年齢別コーホート変化率（基準年次とその 5 年前の男女・年齢別人口の変化率）、②婦人子ども比（基準年次の 0～4 歳男女別人口÷15～49 歳女子人口）、が必要となる。

(4) 世帯数の推計方法

- 平成 17 年（2005 年）から令和 2 年（2020 年）の 4 回の国勢調査の地区別の平均世帯人員を基準として、最小二乗法により地区別の平均世帯人員を推計する。
- コーホート変化率法で推計した地区別人口と最小二乗法により推計した平均世帯人員により、地区別の世帯数を算出する。

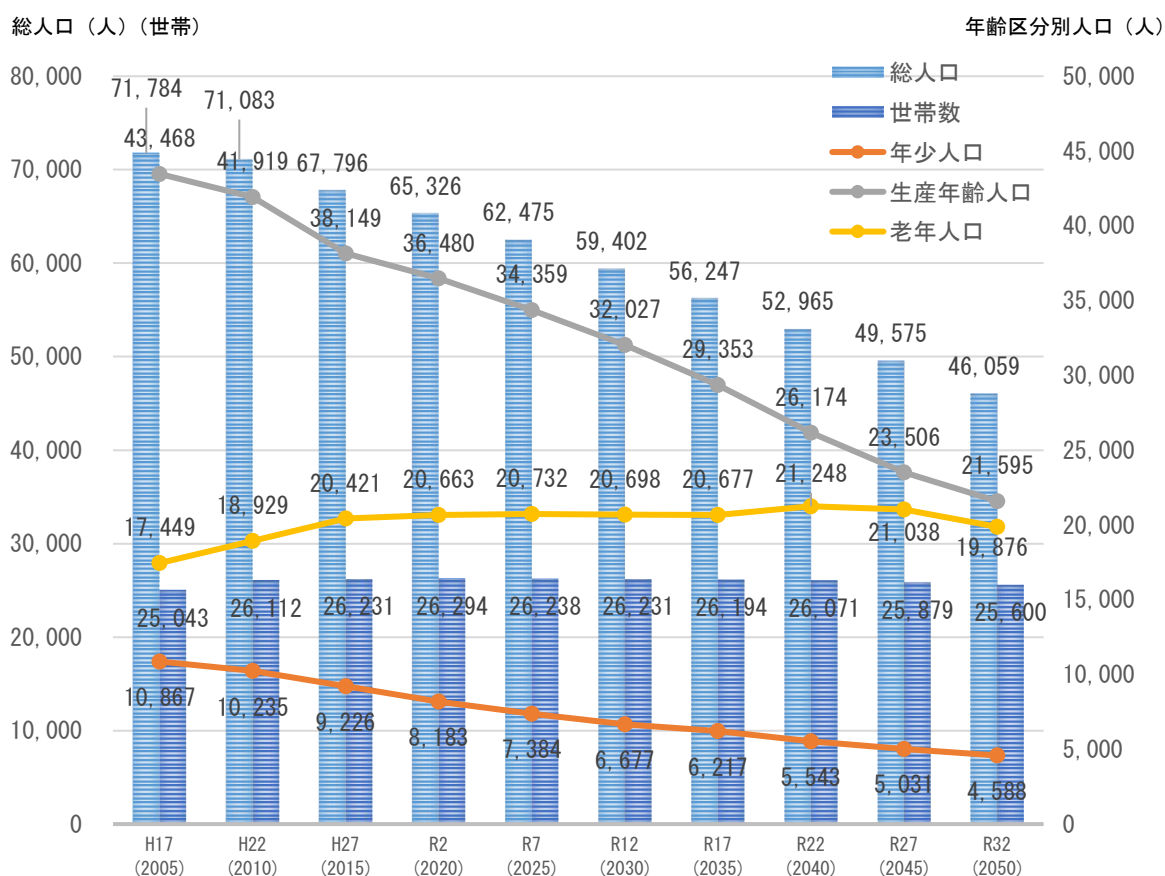
2 総人口・年齢区分別人口の推計（全市・地区別）

平成 17 年（2005 年）から令和 2 年（2020 年）の国勢調査を基に、コーホート変化率法を用い、将来人口を推計しています。

伊那市の人口は、現状のまま推移した場合、25 年後の令和 32 年（2050 年）には 46,059 人（年齢不詳人数を除く）と見込まれます。

年齢 3 区分人口でみると、令和 32 年（2050 年）では、年少人口、生産年齢人口は減少するとともに、老年人口も増加後、減少していくと見込まれており、各地区においても同様の傾向が見られます。

【 総人口・年齢区分別人口の推計（全市） 】



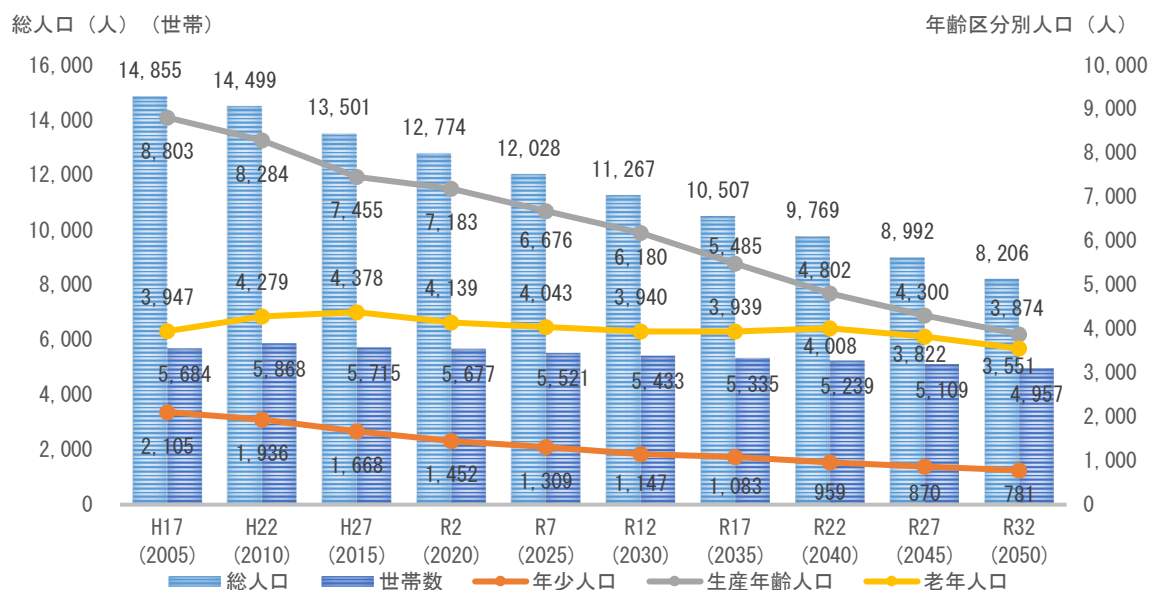
	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
年少人口割合	15.1%	14.4%	13.6%	12.5%	11.8%	11.2%	11.1%	10.5%	10.1%	10.0%
生産年齢人口割合	60.6%	59.0%	56.3%	55.8%	55.0%	53.9%	52.2%	49.4%	47.4%	46.9%
老年人口割合	24.3%	26.6%	30.1%	31.6%	33.2%	34.8%	36.8%	40.1%	42.4%	43.2%
平均世帯人員	2.87	2.72	2.58	2.48	2.38	2.27	2.15	2.03	1.91	1.79

※年齢不詳の人数を含まない。

※平成 17 年から令和 2 年までは国勢調査の実績値、令和 7 年以降はコーホート変化率法による推測値。

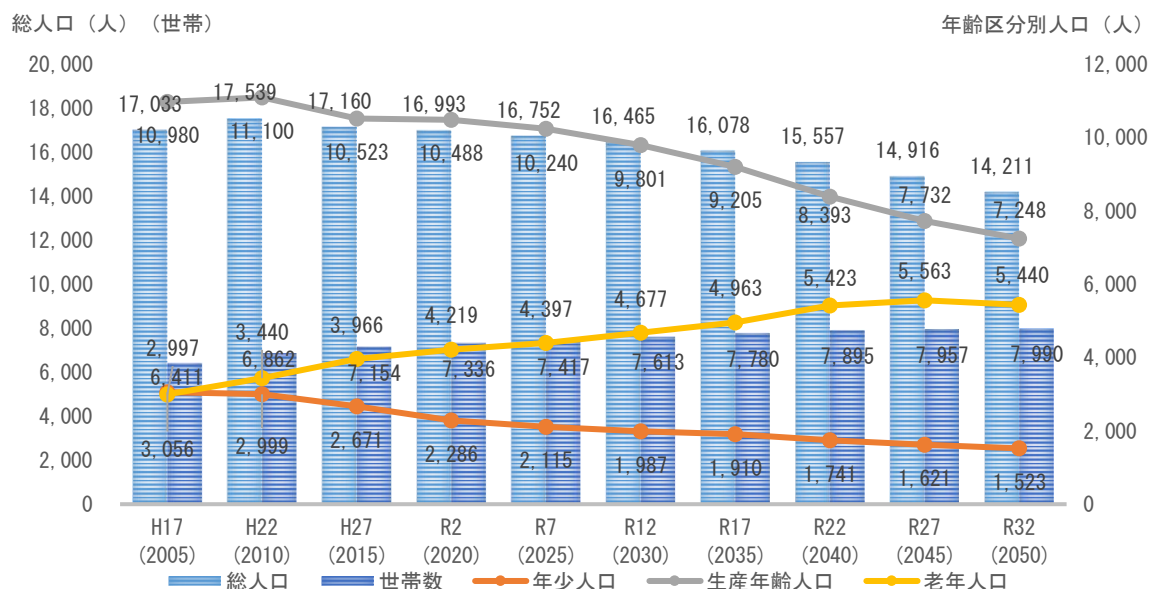
※年少人口は 0～14 歳、生産年齢人口は 15 歳～64 歳、老年人口は 65 歳以上。

【伊那（竜西）地区総人口・年齢区分別人口の推計】



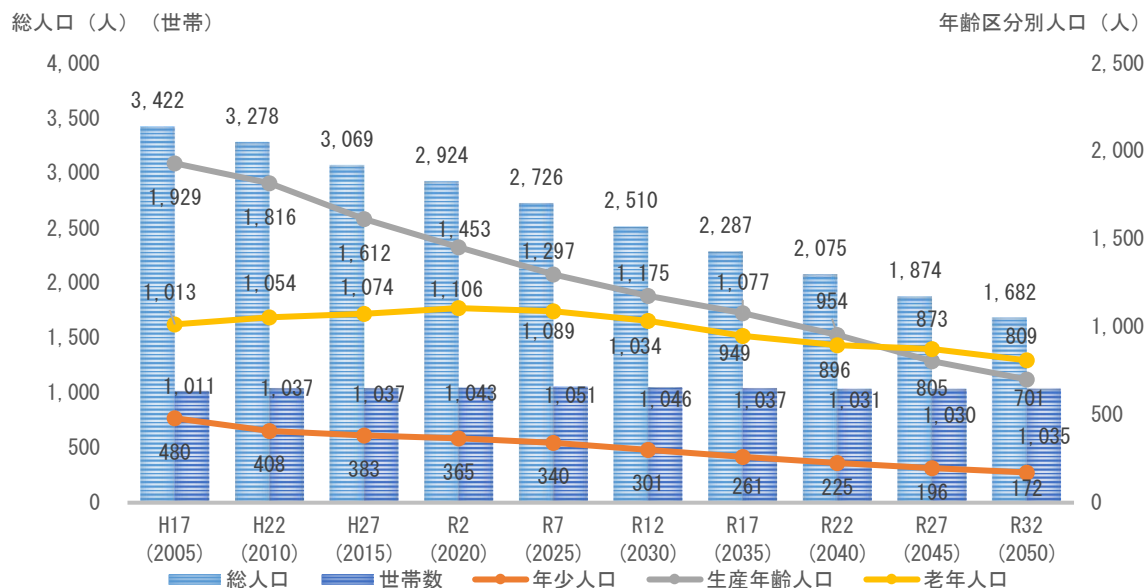
	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
年少人口割合	14.2%	13.4%	12.4%	11.4%	10.9%	10.2%	10.3%	9.8%	9.7%	9.5%
生産年齢人口割合	59.3%	57.1%	55.2%	56.2%	55.5%	54.9%	52.2%	49.2%	47.8%	47.2%
老年人口割合	26.6%	29.5%	32.4%	32.4%	33.6%	35.0%	37.5%	41.0%	42.5%	43.3%
平均世帯人員	2.61	2.47	2.36	2.25	2.18	2.07	1.97	1.86	1.76	1.66

【伊那（竜東）地区総人口・年齢区分別人口の推計】



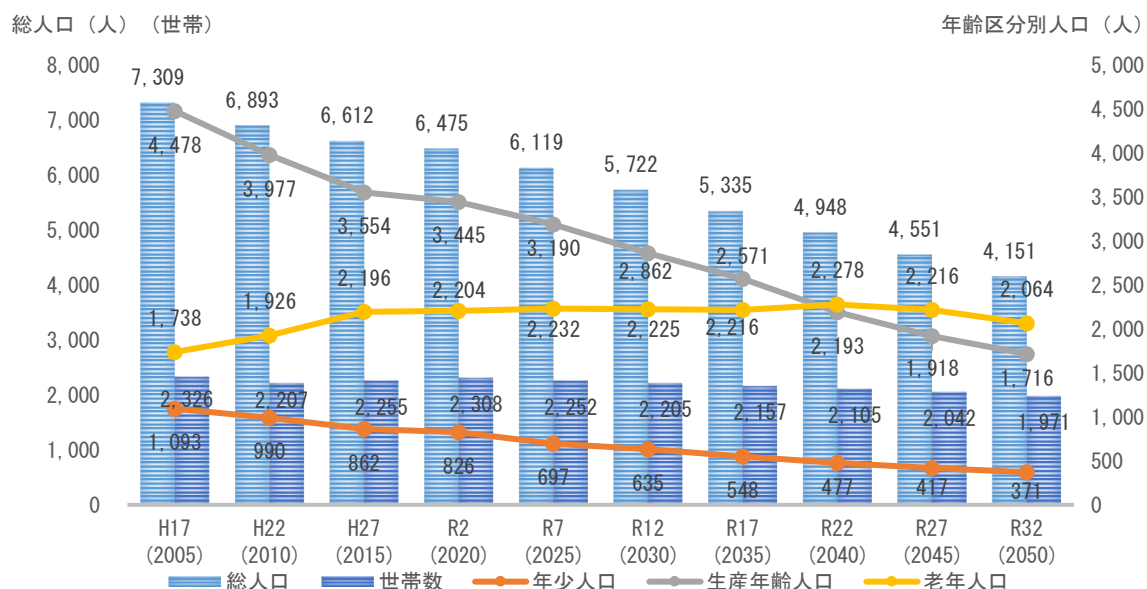
	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
年少人口割合	17.9%	17.1%	15.6%	13.5%	12.6%	12.1%	11.9%	11.2%	10.9%	10.7%
生産年齢人口割合	64.5%	63.3%	61.3%	61.7%	61.1%	59.5%	57.3%	53.9%	51.8%	51.0%
老年人口割合	17.6%	19.6%	23.1%	24.8%	26.2%	28.4%	30.9%	34.9%	37.3%	38.3%
平均世帯人員	2.66	2.56	2.40	2.32	2.26	2.16	2.07	1.97	1.87	1.78

【 富県地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



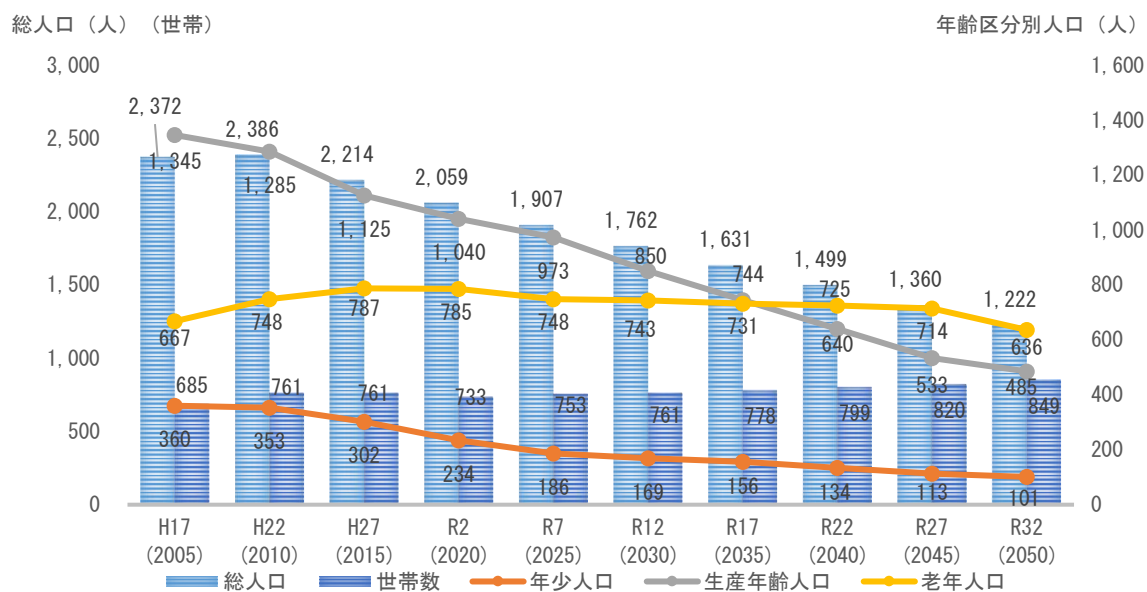
	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
年少人口割合	14.0%	12.4%	12.5%	12.5%	12.5%	12.0%	11.3%	10.8%	10.4%	10.2%
生産年齢人口割合	56.4%	55.4%	52.5%	49.7%	47.6%	46.9%	47.3%	46.2%	43.1%	41.9%
老年人口割合	29.6%	32.2%	35.0%	37.8%	40.0%	41.1%	41.4%	43.1%	46.5%	47.9%
平均世帯人員	3.38	3.16	2.96	2.80	2.60	2.40	2.21	2.01	1.82	1.63

【 美郷地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



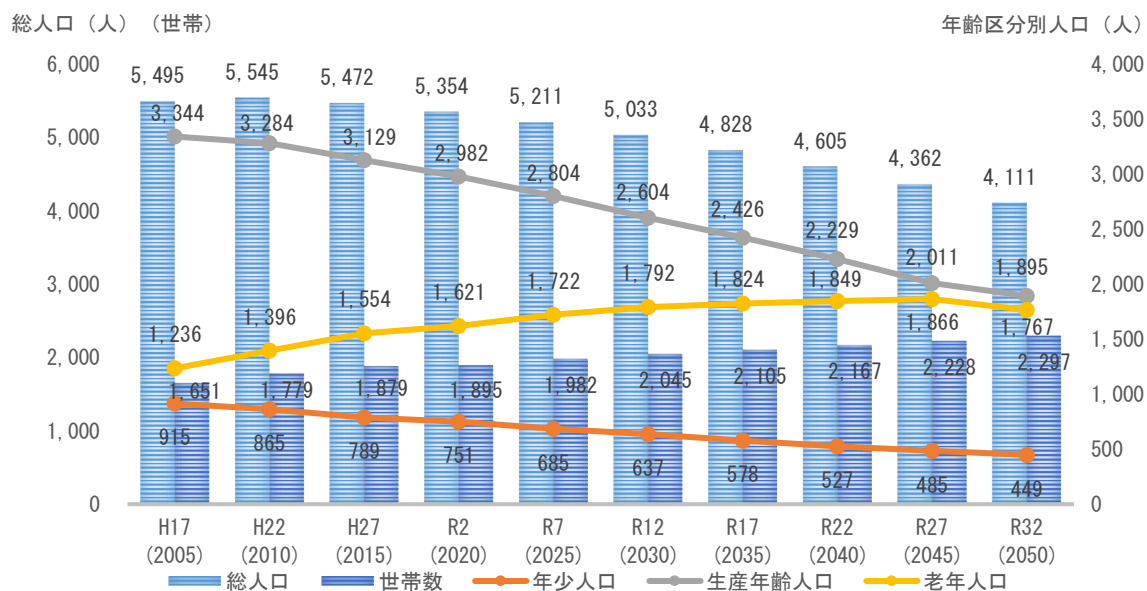
	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
年少人口割合	15.0%	14.4%	13.0%	12.8%	11.4%	11.1%	10.3%	9.6%	9.2%	8.9%
生産年齢人口割合	61.3%	57.7%	53.8%	53.2%	52.1%	50.0%	48.2%	44.3%	42.1%	41.3%
老年人口割合	23.8%	27.9%	33.2%	34.0%	36.5%	38.9%	41.5%	46.0%	48.7%	49.7%
平均世帯人員	3.14	3.12	2.93	2.81	2.72	2.6	2.47	2.35	2.23	2.11

【 手良地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



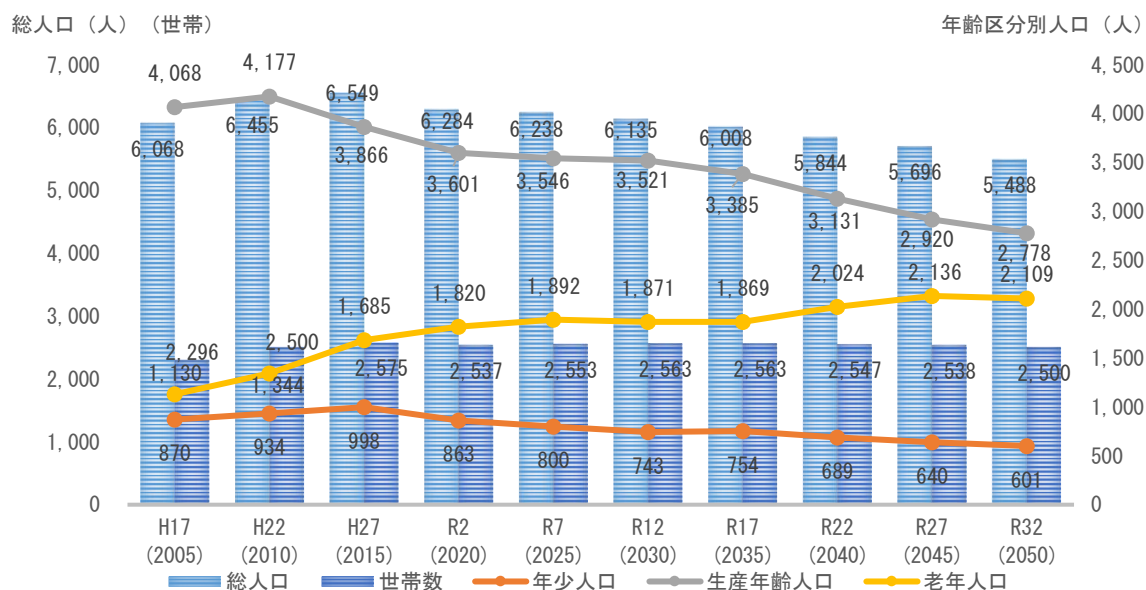
	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
年少人口割合	15.2%	14.8%	13.6%	11.4%	9.8%	9.6%	9.6%	8.9%	8.3%	8.3%
生産年齢人口割合	56.7%	53.9%	50.8%	50.5%	51.0%	48.2%	45.6%	42.7%	39.2%	39.7%
老年人口割合	28.1%	31.3%	35.5%	38.1%	39.2%	42.2%	45.0%	48.4%	52.5%	52.0%
平均世帯人員	3.46	3.14	2.91	2.81	2.53	2.32	2.10	1.88	1.66	1.44

【 東春近地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



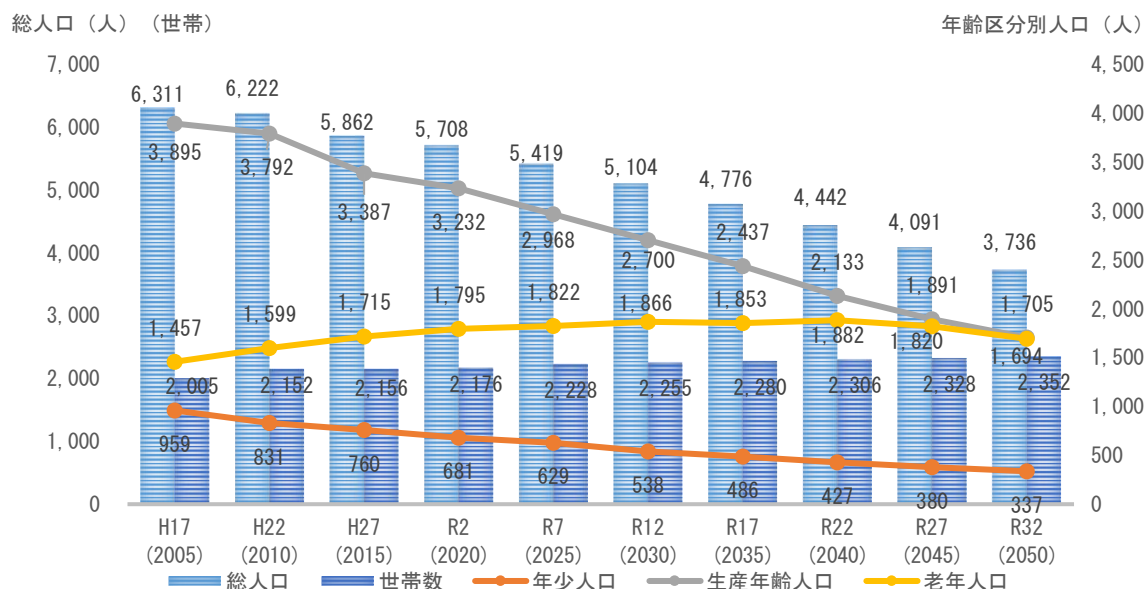
	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
年少人口割合	16.7%	15.6%	14.4%	14.0%	13.1%	12.7%	12.0%	11.4%	11.1%	10.9%
生産年齢人口割合	60.9%	59.2%	57.2%	55.7%	53.8%	51.7%	50.2%	48.4%	46.1%	46.1%
老年人口割合	22.5%	25.2%	28.4%	30.3%	33.0%	35.6%	37.8%	40.2%	42.8%	43.0%
平均世帯人員	3.33	3.12	2.91	2.83	2.63	2.46	2.29	2.13	1.96	1.79

【 西箕輪地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



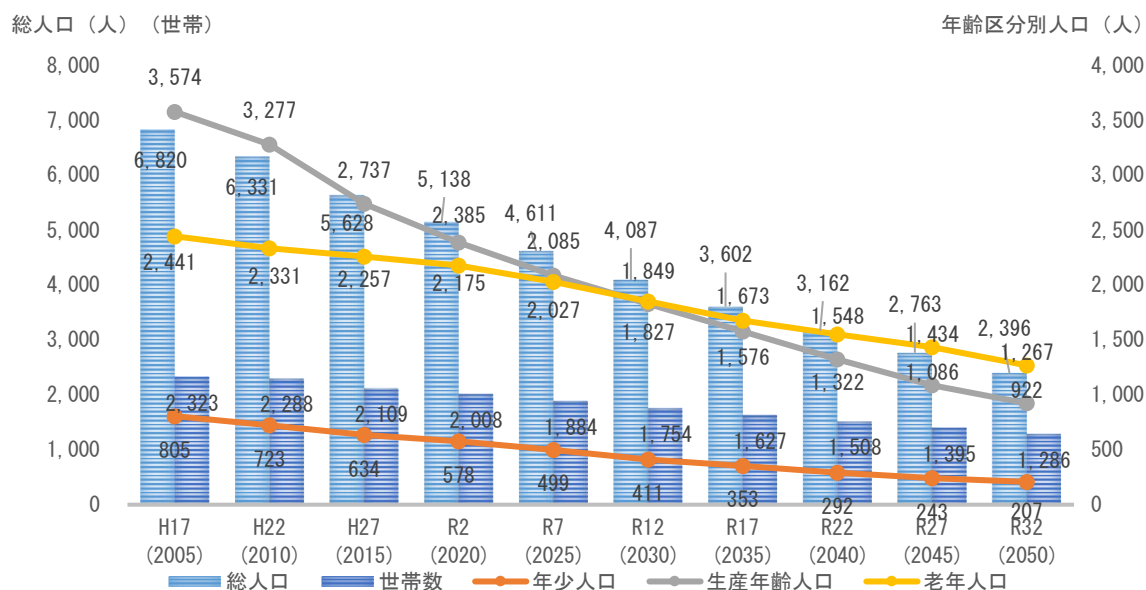
	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
年少人口割合	14.3%	14.5%	15.2%	13.7%	12.8%	12.1%	12.5%	11.8%	11.2%	11.0%
生産年齢人口割合	67.0%	64.7%	59.0%	57.3%	56.8%	57.4%	56.3%	53.6%	51.3%	50.6%
老年人口割合	18.6%	20.8%	25.7%	29.0%	30.3%	30.5%	31.1%	34.6%	37.5%	38.4%
平均世帯人員	2.64	2.58	2.54	2.48	2.44	2.39	2.34	2.29	2.24	2.20

【 西春近地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



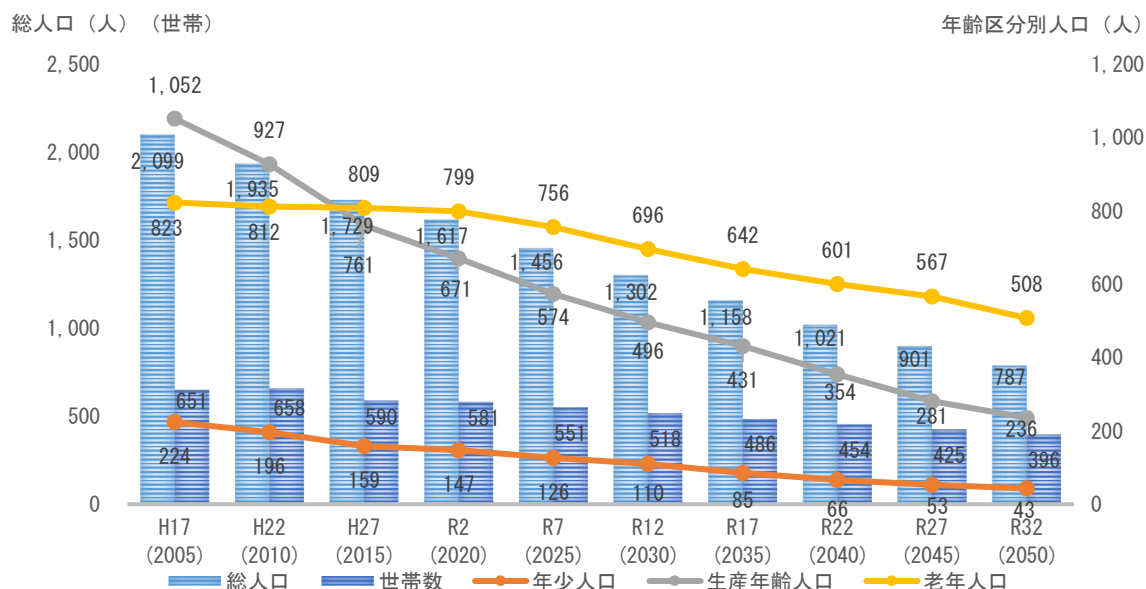
	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
年少人口割合	15.2%	13.4%	13.0%	11.9%	11.6%	10.5%	10.2%	9.6%	9.3%	9.0%
生産年齢人口割合	61.7%	60.9%	57.8%	56.6%	54.8%	52.9%	51.0%	48.0%	46.2%	45.6%
老年人口割合	23.1%	25.7%	29.3%	31.4%	33.6%	36.6%	38.8%	42.4%	44.5%	45.3%
平均世帯人員	3.15	2.89	2.72	2.62	2.43	2.26	2.09	1.93	1.76	1.59

【 高遠町地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
年少人口割合	11.8%	11.4%	11.3%	11.2%	10.8%	10.1%	9.8%	9.2%	8.8%	8.6%
生産年齢人口割合	52.4%	51.8%	48.6%	46.4%	45.2%	44.7%	43.8%	41.8%	39.3%	38.5%
老年人口割合	35.8%	36.8%	40.1%	42.3%	44.0%	45.2%	46.4%	49.0%	51.9%	52.9%
平均世帯人員	2.94	2.77	2.67	2.56	2.45	2.33	2.21	2.10	1.98	1.86

【 長谷地区総人口・年齢区分別人口の推計 】



	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
年少人口割合	10.7%	10.1%	9.2%	9.1%	8.7%	8.4%	7.3%	6.5%	5.9%	5.5%
生産年齢人口割合	50.1%	47.9%	44.0%	41.5%	39.4%	38.1%	37.2%	34.7%	31.2%	30.0%
老年人口割合	39.2%	42.0%	46.8%	49.4%	51.9%	53.5%	55.4%	58.9%	62.9%	64.5%
平均世帯人員	3.22	2.94	2.93	2.78	2.64	2.51	2.38	2.25	2.12	1.99

第5章 人口の現状分析及び対策

1 人口動態の現状分析

本市の人口は平成7年（1995年）までは増加を続け、72,321人（年齢不詳人口を含む）に達しました。

自然動態において、出生率は回復傾向にあったものの、近年は1.40を下回る数値で推移しています。また、出産が可能とされる年齢層（15～49歳）は減少傾向、さらに、晩婚化の傾向があり、出生数は減少しています。一方、死亡者数は、増加傾向にあり、死亡数が出生数を大きく上回り、自然減が拡大しています。

社会動態では、進学期（15～19歳→20～24歳）の大幅な転出傾向に加えて、就職期（20～24歳→25～29歳）及び転職期（25～29歳→30～34歳）の転入が減少傾向にあり、平成19年（2007年）以降、社会減が続いていましたが、平成26年（2014年）からは県外転入者の増加等により、社会動態は改善されてきています。

就職期及び転職期の転入者減少が、社会減に直接的な影響を与えている一方で、市外からの転入者増加は移住・定住施策による一定の成果と推測されます。

2 子育て世代の転出抑制と転入促進

本市の人口構成では、50歳前後の第2次ベビーブーム世代を中心に、その前後の年齢層が厚く、高い生産年齢人口割合を確保しています。

一方、30歳代からの人口層の厚みが回復しているものの、20歳代の人口の減少傾向が見られ、この世代を呼び込む必要があります。

この対策として、就職期及び転職期の若い世代等、希望する人が安心して結婚・出産・子育てをしていくことのできる環境づくりに取り組み、地域で支えていく必要があります。

3 首都圏からの転入促進

本市の社会動態の推移では、近年、転出入とも、年間 2,500 人程度で、社会増減は拮抗した状態にあります。

一方、本市からの首都圏及び近隣市町村への転出超過が、社会動態全体に大きな比重を占めています。これは大学進学や就職、住居の新築等が原因と推測されます。そのため、大学卒業等の後に本市への転入が増加しない場合、出産適齢期の世代や子育て世代が減少し、出生数がさらに減少することが懸念されます。

この対策として、移住・定住施策を継続的に取り組むとともに、若者や女性の雇用の受け皿となる仕事の質と量の確保を引き続き行い、若者や女性から選ばれる地域となる必要があります。

4 雇用の創出及び労働力の確保

人口減少及び高齢化に伴い、労働力人口の減少や消費市場の縮小により、地域経済規模の縮小が懸念され、その結果、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環を招くことが懸念されます。

産業別人口では、製造業就業者が突出しており、卸売・小売業、医療・福祉、建設業等がそれに続き、いずれも、年齢構成のバランスがとれた幅広い雇用の受け皿となっています。

一方、地域資源を活用した産業である「農業・林業」の特化係数は、男性が 2.5、女性が 2.4 と高く、特徴的な産業であるものの、60 歳以上が約 7 割を占め、極端に高齢化が進んでいることから、急速に就業者が減少することが懸念されます。

これらの対策として、地球環境に配慮した地域社会の実現を目指して、「50 年の森林（もり）ビジョン」等の推進による農林業の活性化や新産業技術を活用した地域課題の解決、脱炭素や再生可能エネルギーの推進により、持続可能な未来を築き、若者が働きたいと思える産業としていく必要があります。

第6章 人口減少問題に取り組む基本的視点

本市の出生率は近年、国よりは高く、県よりは低い状況が続いていましたが、令和 5 年（2023 年）は県よりも高くなっています。しかしながら、出生数は年々減少傾向であり、自然動態は平成 16 年（2004 年）から減少に転じています。また、社会動態は、平成 20 年（2008 年）から大きく減少に転じていましたが、平成 26 年（2014 年）以降は均衡に近づいてきています。

このことから、人口減少への対応は、次の二つの方向性が考えられます。

一つ目は、出生数を増加させることにより、人口減少に歯どめをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくものです。

二つ目は、転出の抑制、転入の増加に向けた政策の立案、施策の実施です。

この二つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかけ、それを超えて調和的な人口増加に転じさせていくうえで重要となります。

そこで、本市では、人口減少問題に取り組むための基本的視点を定め、伊那市地方創生総合戦略の第3期から、3つの基本的視点を基に、具体的な施策を推進していきます。

＜第3期伊那市地方創生総合戦略より＞

基本的視点① 結婚・出産・子育て支援等による人口減少の抑制

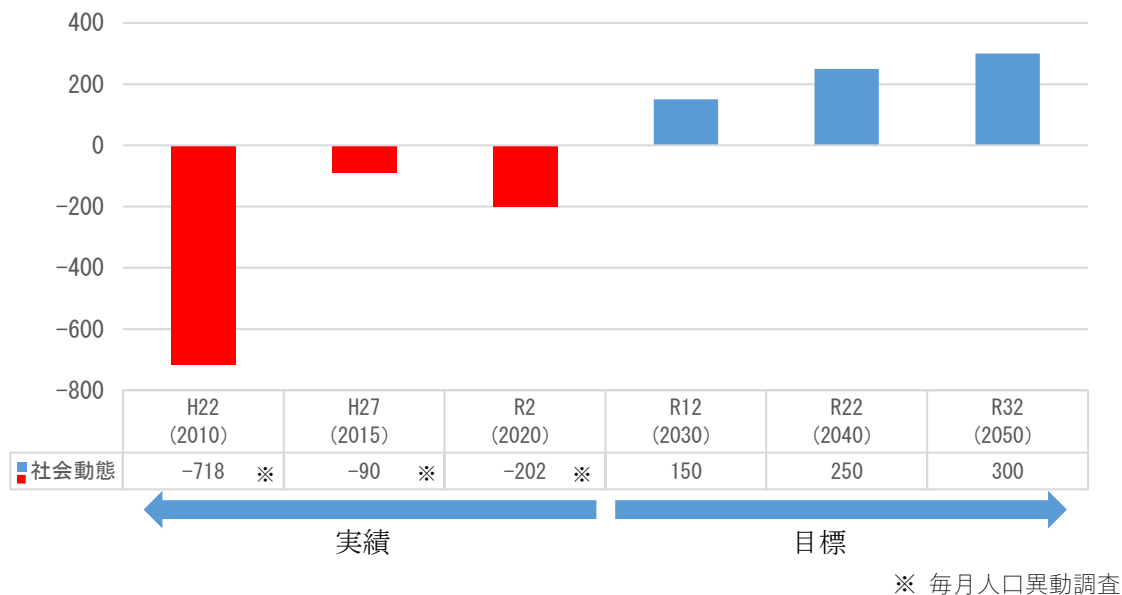
基本的視点② 転出抑制と転入増加による社会動態の増加

基本的視点③ 持続可能な産業振興とまちづくり

(2) 社会動態

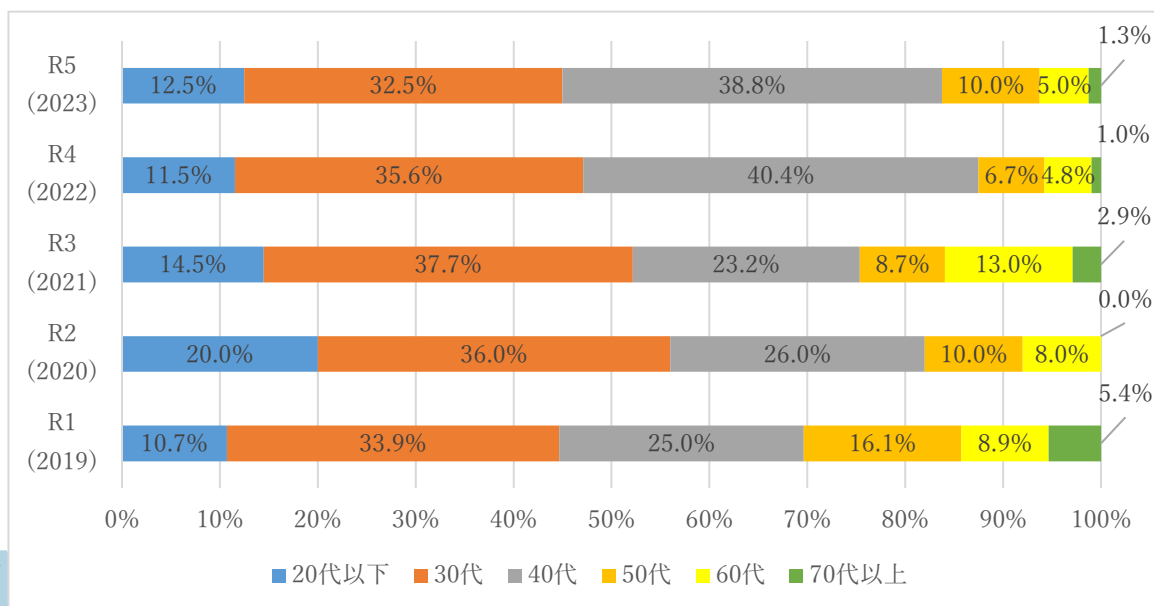
令和 32 年（2050 年）までに転入超過 300 人を目指す

新たな就労先の創出や就労支援による仕事の質と量の充実を図り、若い世代の移動均衡、さらに転入超過への転換を目指します。



各種施策の総合的な展開により、
令和 32 年（2050 年）の人口 5 万 8 千人を目指します。

(参考) 直近 5 か年の世代別（世帯主）移住世帯数の割合



伊那市地域創造課数値

2 将来人口の推計

① 伊那市地方創生人口ビジョン（第3期）

令和 32 年（2050 年）で 58,000 人を目指す。

② 社人研推計（令和 2 年国勢調査に基づく令和 5 年推計）

社人研推計準拠は、国勢調査から得られる 5 年ごとの平均的な人口移動傾向を将来に投影した推計で、令和 2 年（2020 年）国勢調査に基づく推計では令和 32 年（2050 年）の伊那市将来人口は、50,175 人と推計されます。

③ 伊那市地方創生人口ビジョン（第2期）

令和 27 年（2045 年）で 58,000 人を目指す。

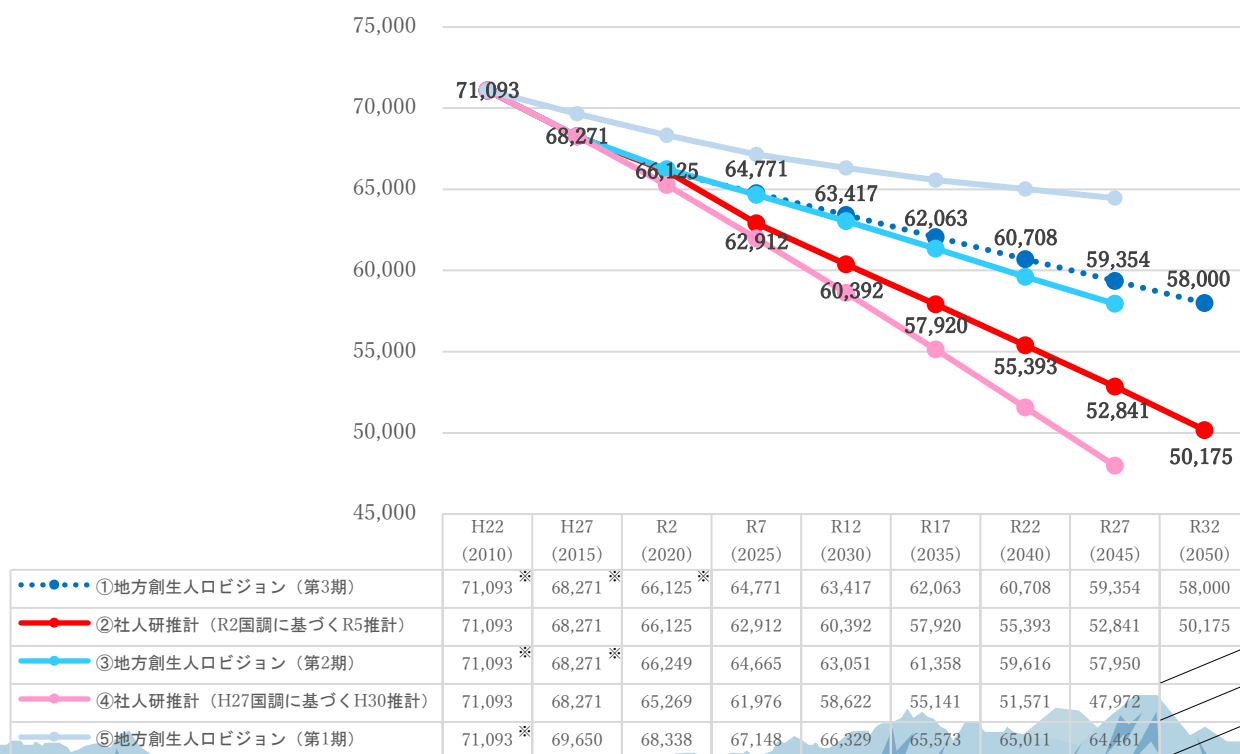
④ 社人研推計（平成 27 年国勢調査に基づく平成 30 年推計）

平成 27 年（2015 年）国勢調査に基づく推計では令和 27 年（2045 年）の伊那市将来人口は、47,972 人と推計されます。

⑤ 伊那市地方創生人口ビジョン（第1期）

令和 22 年（2040 年）で 65,000 人を目指す。

【 将来展望を踏まえた将来人口の推計 】



※ 国勢調査